An underwater photograph of a jellyfish swimming in clear blue water. The jellyfish has a translucent, bell-shaped body with a yellowish center and long, thin, white tentacles. The background shows some dark, rocky structures and light filtering through the water from above.

# Disclosure of JF Shimane 2009

〈営業のご案内〉 JF しまね ディスクロージャー誌

**JFしまね**

漁業協同組合 JFしまね

〒690-0007 松江市御手船場町575  
TEL : 0852-21-0001

<http://www.jf-shimane.or.jp/>



Hiroshi Kishi

## ごあいさつ

半世紀以上の長きにわたり島根県漁業を支えて参りました沿岸各漁協、島根県漁連及び島根県信漁連が1つになり、総合事業体「漁業協同組合JFしまね」として発足以来、3年余が経過しました。

島根県の漁業を取りまく環境はなお厳しい状況にあります。激変する社会情勢と直面する課題を真摯に受け止めながら、将来への展望を切り開くことが必要であり、そのためにはこれまでの漁協運動の成果と反省を踏まえ組織を育成することが、漁業者の負託に応え活力と魅力あふれる漁業・漁村の発展に繋がるものと確信しております。

組合員数、販売取扱高など全国最大級規模となる「JFしまね」では、「信頼と挑戦」を基本理念に積極的に各種事業を推進し、経営基盤を強化するとともに組合員の信頼と社会的信頼を得る努力を致して参ります。

更には、海を信頼し、無限の可能性を信じ資源の保護を図りながら効率的な漁業を構築し、持続的生産体制の確立に向け組織一丸となって邁進する所存であります。

今後とも、より一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年6月

漁業協同組合 JFしまね  
代表理事会長 **岸 宏**

## プロフィール (平成21年3月31日現在)

|           |                              |
|-----------|------------------------------|
| 名称        | 漁業協同組合JFしまね                  |
| 設立        | 2006年(平成18年)1月1日             |
| 本所所在地     | 松江市御手船場町575                  |
| 出資金       | 3,352百万円                     |
| 組合員数      | 正組合員数/3,613名<br>准組合員数/6,931名 |
| 職員数       | 333名                         |
| 受託販売取扱高   | 25,217百万円                    |
| 購買事業供給高   | 8,819百万円                     |
| 貯金残高      | 42,971百万円                    |
| 貸出金残高     | 9,434百万円                     |
| 長期共済保有契約高 | 62,610百万円                    |
| 短期共済保有契約高 | 32,016百万円                    |

## 役員 (平成21年3月31日現在)

|        |        |
|--------|--------|
| 代表理事会長 | 岸 宏    |
| 副会長理事  | 団野 清   |
| 〃      | 金坂 敬   |
| 〃      | 池田 隆二  |
| 専務理事   | 永田 正二  |
| 常務理事   | 築谷 允行  |
| 理事     | 谷口 一春  |
| 〃      | 樋野 健治  |
| 〃      | 牧野 正義  |
| 〃      | 山本 千代則 |
| 〃      | 曾田 利行  |
| 〃      | 吉原 幸則  |
| 〃      | 米田 政義  |
| 〃      | 中島 謙二  |
| 〃      | 小中 竹雄  |
| 代表幹事   | 月森 陸   |
| 監事     | 小笹 博   |
| 〃      | 加藤 二士  |
| 〃      | 神門 勉   |
| 〃      | 岸本 良男  |

## 沿革

|       |     |                                     |
|-------|-----|-------------------------------------|
| 昭和24年 | 2月  | 水産業協同組合法施行 各漁協設立                    |
|       | 11月 | 島根県漁連、島根県信漁連設立                      |
| 昭和25年 | 9月  | 県漁連松江魚市場開設                          |
| 昭和37年 | 3月  | 県漁連境港支所開設・販売業務開始                    |
| 昭和42年 | 3月  | 県漁連浜田産地冷蔵庫建設稼働                      |
| 昭和45年 | 7月  | 県漁連宇井製氷工場竣工稼働                       |
| 昭和48年 | 10月 | 県漁連境港冷蔵庫竣工稼働                        |
| 昭和51年 | 3月  | 県漁連松江魚市場移転竣工                        |
| 昭和52年 | 12月 | 県漁連境港フィッシュタンク竣工稼働                   |
| 昭和53年 | 7月  | 県漁連浜田出張所開設                          |
| 昭和59年 | 3月  | 県漁連松江魚市場活魚センター竣工稼働                  |
| 昭和61年 | 2月  | 県漁連浜田油槽所竣工稼働                        |
| 平成3年  | 11月 | 県漁連浜田冷凍冷蔵庫新設竣工                      |
| 平成6年  | 9月  | 島根町漁協発足(合併)                         |
|       | 3月  | 県漁連フィッシュフィレーセンター竣工                  |
| 平成7年  | 1月  | 大田市漁協発足(合併)                         |
| 平成8年  | 7月  | 美保関町漁協発足(合併)                        |
| 平成9年  | 4月  | 都万村漁協発足(合併)                         |
| 平成10年 | 5月  | 平田市漁協発足(合併)                         |
| 平成14年 | 4月  | 信用漁連に信用業統合完了                        |
|       | 12月 | 浦郷漁協発足(合併)                          |
| 平成15年 | 2月  | はまだ漁協発足(合併)                         |
|       | 6月  | おき西郷漁協発足(合併)                        |
|       | 10月 | 第23回全国豊かな海づくり大会開催(浜田市)              |
| 平成18年 | 1月  | 「漁業協同組合JFしまね」設立・県1漁協として発足           |
|       | 3月  | 県漁連・邇安漁連を包括承継                       |
|       | 4月  | 信漁連を包括承継                            |
| 平成20年 | 4月  | JFしまね漁業用無線局開局(浜田市)                  |
|       | 8月  | JFしまねとイオンとの直接取引開始(イオンと水産物直接取引協定書締結) |
|       | 10月 | JFしまね境港製氷工場竣工稼働                     |

## 漁業協同組合JFしまね行動指針

- 一、JFしまねは、組合員の所得向上に努めます。
- 一、JFしまねは、資源豊かな島根の海を創ります。
- 一、JFしまねは、安全・安心・新鮮な島根の魚を届けます。
- 一、JFしまねは、地域社会の発展に貢献します。
- 一、JFしまねは、明日を担う人を育成します。

## 目次

|                          |    |                  |    |                    |    |
|--------------------------|----|------------------|----|--------------------|----|
| ごあいさつ                    | 0  | 漁業協同組合JFしまねの組織   | 14 | トピックス              | 20 |
| 沿革                       | 1  | 本組合の組織           |    | 年金受給者のサービス         |    |
| プロフィール                   |    | 関連会社の状況          |    | キャンペーンの実施          |    |
| 役員                       |    | 漁業協同組合JFしまね機構図   | 15 | 手数料一覧              | 21 |
| JFしまね行動指針                |    | <b>経営内容と活動状況</b> |    | 当組合の考え方            |    |
| JFしまね事業所一覧               | 2  | 経営内容と活動概況        | 16 | リスク管理体制            | 22 |
| 主な事業のご案内                 | 4  | 経営概況             |    | コンプライアンス(法令遵守)の体制  | 23 |
| JFしまね行動指針                | 6  | 事業のご案内           | 17 | JFマリンバンクしまねの概要     |    |
| JFしまねは組合員の所得向上に努めます      |    | 信用事業             |    | 漁業協同組合JFしまね 信用店舗一覧 | 24 |
| JFしまねは資源豊かな島根の海を創ります     | 8  | 貯金業務             |    |                    |    |
| JFしまねは安心・安全・新鮮な島根の魚を届けます | 9  | 勧誘方針             |    |                    |    |
| JFしまねは明日を担う人を育成します       |    | 融資業務             | 18 |                    |    |
| しまねの魚消費拡大大作戦!            | 10 | サービス・その他         |    |                    |    |
| しまねの魚介類                  | 12 | メッセージ            | 19 |                    |    |
|                          |    |                  |    | 資料編                | 25 |

# JFしまね事業所一覧



## 13 浜田支所

〒697-0017 浜田市原井町3025 (4号市場2階)  
TEL : 0855-22-3300  
FAX : 0855-22-1194

島根県内や県外からの小型イカ釣漁船や巻網漁船など多数の漁船が水揚げする漁港である。また、地元の巻網漁業をはじめ底曳き網漁業により水揚げされる「どんちっち三魚」の指定港で、島根県内でもっとも大きな漁港。古くから貿易港としても栄えた、県内一を誇る商港でもある。



## 14 石見統括事業所

〒697-0017 浜田市原井町3025  
TEL : 0855-23-3711  
FAX : 0855-23-4682

島根県西部地区における、冷蔵事業、購買事業などの事業を中心に、燃油対策や購買物流などについて積極的な事業展開が行われている。



## 15 益田支所

〒698-0041 益田市高津町8-1-15  
TEL : 0856-23-0690  
FAX : 0856-23-0698

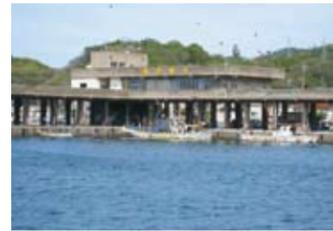
県西端に位置し、中・小型まき網、大・小定置網、刺網、一本釣、採貝藻漁業が営まれている。石西地区一帯に鮮魚を供給する魚市場を開設し、山口や九州からの鮮魚類も入荷している。



## 11 大田支所

〒694-0031 大田市静間町2075  
TEL : 0854-84-8011  
FAX : 0854-84-8098

約23キロに及ぶ大田市海岸の東部に位置し、世界遺産に登録された石見銀山、国立公園三瓶山がある地区として有名。古くから小型底曳き網漁業が盛んで、現在では県下最大の43隻が所属する。地元の若者やIターンによる漁業就業者も多い。また、近海の原因魚を使用したかまぼこ特産品として知られている。



## 12 仁摩支所

〒699-2301 大田市仁摩町仁万1947-1  
TEL : 0854-88-2311  
FAX : 0854-88-3684

小型底曳き網漁業を中心に、定置網、一本釣、イカ釣、延縄、カナギ漁などが営まれている。また、一本釣り漁業においては、水揚げするメダイ(ダルマ)を活け締めし、鮮度保持効果を高めることにより、ブランド化へ向けた取組みが行われている。



## 9 平田支所

〒691-0042 出雲市十六島町428-1  
TEL : 0853-66-1106  
FAX : 0853-66-0852

漁業種類は大型・小型定置網、小型底曳き網、一本釣、延縄、採貝藻漁業が営まれており、特に、佐香地区では、甘ダイの延縄漁が盛んで、「小伊津のアマダイ」として販路拡大へ向けた取り組みが行われている。また、「出雲国風土記」に記されていた、江戸時代の将軍家への献上品である「十六島紫菜(うっぶりのり)」の産地でもある。



## 10 大社支所

〒699-0702 出雲市大社町村築北3533  
TEL : 0853-53-3155  
FAX : 0853-53-2627

出雲大社、日御崎灯台(神社)、キララ多伎等、島根県でも有名な観光地が数多くある地区。一本釣り漁業をはじめ、小型底曳き網、定置網、刺し網、採貝藻など、沿岸の海域を中心とした漁業が営まれている。



## 7 西郷支所

〒685-0014 隠岐郡隠岐の島町西町八尾の1,62  
TEL : 08512-2-1431  
FAX : 08512-2-5889

日本海に浮かぶ、大小4つの島で構成される隠岐島最大の島、島後に位置し、中型巻網漁業やかご漁をはじめ、一本釣、刺網、カナギ漁など沿岸周辺海域においても様々な漁業が営まれている。また、「隠岐松葉ガニ」を水揚げする島根県内のカニかご漁船10隻中8隻が所属している。



## 8 浦郷支所

〒684-0211 隠岐郡西ノ島町浦郷544-15  
TEL : 08514-6-0201 FAX : 08514-6-0210

隠岐の島の島前地区にあり、島後地区同様、水産業を主要産業とする島である。定置網漁業、巻網、カニかご、イカ釣、養殖漁業の他、一本釣、刺網、採貝藻等様々な漁業が営まれている。また、イワガキ養殖による「隠岐のいわがき」ブランドへの取組も行われている。



## 1 本所

〒690-0007 松江市御手船場町575  
TEL : 0852-21-0001 FAX : 0852-27-6130



## 2 松江魚市場

〒690-0001 松江市東朝日町2013-4  
TEL : 0852-25-1110  
FAX : 0852-23-2573

島根県の沿岸漁業を中心とした漁獲物が集約され、活魚施設なども充実した卸売市場。島根県松江市に位置し、境港支所と同じく各地からの漁獲物が多種にわたり集約される。



## 3 恵曇支所

〒690-0322 松江市鹿島町恵曇622  
TEL : 0852-82-1122  
FAX : 0852-82-1156

歴史をもつ漁師町で、水産加工業も盛んな水産業中心の町。東西にわたる海岸線は奇岩・洞窟などが多く点在し、遊覧すれば木々の緑と相まって風光明媚な一面をもち、また中国地方で唯一の原子力発電所の立地地区でもある。県内の巻網漁船、県外の小型イカ釣船などによる水揚げが多く、青魚の干物などの加工業も盛んで、特にウルメイワシの丸干しなどが有名。



## 4 島根町支所

〒690-1212 松江市島根町野波3715-4  
TEL : 0852-85-2309  
FAX : 0852-85-3500

「出雲国風土記」に佐太大神が生まれた場所と記されている海食作用によってできた洞窟「加賀の潜戸」のほか、海岸には多く景勝地が点在している。主な漁業としては、定置網漁業が支所総水揚量の6割を占め、一本釣、小底、採貝藻、刺網漁業のほか、アワビ養殖と出荷も盛んに行われている。



## 5 美保関支所

〒690-1311 松江市美保関町七類3254  
TEL : 0852-72-2512  
FAX : 0852-72-2543

島根半島の東側に位置し、七類港には隠岐航路の発着地がある。町中央部を北山系が東西に縦断し細長い地形になっており、北山系を分水嶺として、北部は日本海側、南部は美保湾・境水道に面し、特に北部はリアス式海岸で天然の良港となっている。主な漁業は大型定置網漁業のほか、一本釣、刺網、採貝藻、ワカメ養殖漁業がある。



## 6 境港支所

〒684-0034 鳥取県境港市昭和町9-7  
TEL : 0859-44-0220  
FAX : 0859-44-0238

島根県東部地区をはじめ県外船や他県からの漁獲物が集約される全国有数の境港水産物地方卸売市場にある。また、鳥取県漁協との事業提携による業務の効率化など、市場業務においてより一層の活性化が図られる。

# 主な事業のご案内

JFしまねは、組合員様の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の増進を図るため、生産物を販売する販売事業、操業に必要な燃料や漁具、または生活に必要な食品などを供給する購買事業、営漁指導、漁政対策、漁業振興対策を行う指導事業、銀行業としての信用事業、保険事業としての共済事業などを行う総合事業体です。

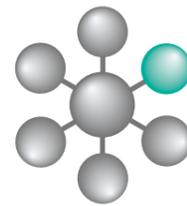


## 販売事業



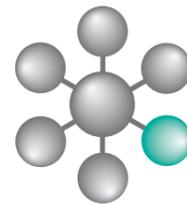
本所、支所及び各出張所の卸売市場から、組合員等の漁獲物の委託販売、買取販売を行う他、流通開拓による魚価対策に取り組んでいます。

## 指導事業



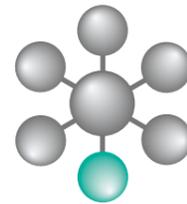
組合員の漁業振興対策として、諸漁政対策事業、市町村を核とするブロック漁業振興対策の推進、漁業再構築対策・担い手後継者対策・繁殖保護・営漁指導・生産販売流通対策等教育情報の提供及び魚食普及などを鋭意推進しています。

## 信用事業



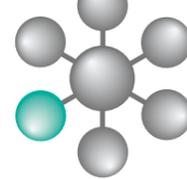
地域の漁業に密着した事業展開を行うとともに、組合員をはじめ地域住民の方々の貯金、融資、為替、決済業務など、銀行業務と同様の業務を行っています。  
※JFマリンバンクとは、貯金や貸出など信用事業を行う全国の漁協・水産加工協・信漁連・農林中央金庫、および全漁連で構成するグループの総称です。

## 共済事業



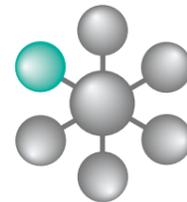
チョコー（長期厚生共済）、ノリコー（乗組員厚生共済）、ねんきん（漁業者老齢福祉共済）などの生命・年金共済や、くらし（生活総合共済）、カサイ（火災共済）などの損害共済があり、漁業者やその家族、また地域住民の方々の暮らしを保障するための事業を行っています。

## 製氷冷凍冷蔵事業



漁獲物の鮮度保持に必要な氷の生産供給、餌料（養殖）用魚及び鮮魚の買取業務など、販売事業と連携した魚価の維持に努めるための冷凍保管業務等を行っています。

## 購買事業



漁業生産に必要な網、ロープ、スチロール箱などの漁業資材、漁業用の燃油及び生活に必要な家庭用品等の生活資材に至るまでの商品確保と共に、安価仕入れによる価格対策に取り組みながら組合員へ供給しています。

# JFしまね行動指針

## 漁業協同組合JFしまね行動指針

- 一、JFしまねは、組合員の所得向上に努めます。
- 一、JFしまねは、資源豊かな島根の海を創ります。
- 一、JFしまねは、安全・安心・新鮮な島根の魚を届けます。
- 一、JFしまねは、地域社会の発展に貢献します。
- 一、JFしまねは、明日を担う人を育成します。

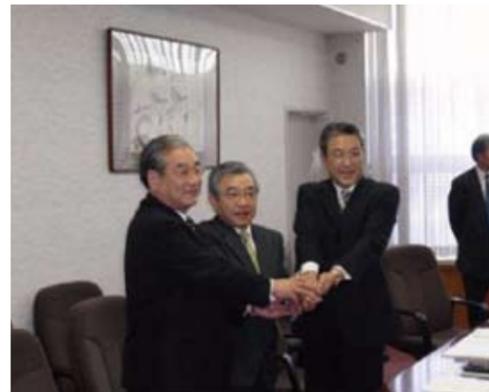
JFしまねは組合員の所得向上に努めます。

## イオンとの直接取引開始

消費者の魚離れが進むなか、魚食の普及拡大と魚食文化の維持普及、更に漁業者の手取り収入が増える流通形態を目指すことを目的として、JFしまねは大手小売業イオンリテール株式会社(本社：千葉県)と直接取引を開始しました。

この取引は、新鮮な魚をいち早く提供するとともに、浜の潮風と漁師の心を消費者へ届けたいという漁業者の思いに対し、日本の魚食文化の維持を願うイオンの思いが合致し実現されたものです。

溝口島根県知事立会いのもと行われた水産物直接取引協定書締結式では、JFしまね岸会長、イオンリテール村井社長がそれぞれ協定書に調印し、溝口島根県知事も積極的な支援を約束されました。この直接取引を「1船全量取引」としたことで、店頭における対面販売による食べ方の提案など、消費者への情報提供の必要性や、豊富な魚種が揃うことによって、新たな消費者の掘り起こしに繋が



JFしまね岸会長(左)、溝口島根県知事(中央)、イオンリテール村井社長(右)

っている上、これまで売物にならない規格外の魚や、雑魚として取引されなかった魚もイオンに買取ってもらえることで漁業者の収入アップに繋がっています。これまで、定置網や小型底曳網で水揚げされた漁獲物が、主に、近畿・中部・山陽・中国・四国エリアのイオン直営ジャスコ店で販売され、訪れた買い物客らは、普段見慣れない魚を手に取り販売員らに調理方法を聞きながらも、「鮮度がいい」「今度はいつ(実施)するの？」など、店頭での評判も上々。

この直接取引は月に1回～2回のペースで実施する予定としています。



ジャスコ各店舗を訪問する岸会長



直接取引の魚を水揚げ(馬島定置)



鮮魚売場に陳列された「しまねの魚」



直接取引の鮮魚売場に訪れる買い物客

## しまねの魚消費拡大検討会及びしまねの魚・浜料理・伝統料理を考える会開催

「安全、安心、新鮮な島根の魚」の消費拡大を目的として、JFしまねと県魚商人組合連合会で組織した「島根県魚食普及推進協議会」の推進方策を検討する『しまねの魚消費拡大検討会』を開催しました。近畿大学の日高 健准教授を座長に、観光関連関係者、調理士会、給食会、すし組合、生協連合会、マスコミ等、食に関する関係者の方々を構成員として協議・検討した結果、来県者及び地元消費者を対象とする「呼び込み型」消費拡大対策、県外の消費者を対象とする「出稼ぎ型」消費拡大対策、しまねの魚に対する認識向上や評価情報の把握など流通関係者との連携強化をしていく「市場流通対策」、「共通対策」として、背中一押運動の推進、三方一両得となる魚食普及活動の推進など4つの基本推進方策が承認され、更に、しまねの魚の消費拡大に向けた具体的な魚食普及活動計画を打ち出しました。(※p10、11参照)

引き続き開催した『しまねの魚・浜料理・伝統料理を考える会』では、地元で獲れる魚を使った昔ながらの浜料理・伝統料理から、新しい趣向を凝らした様々な魚料理が並べられ、出席された方々からは懐かしい料理や斬新な料理を話題にしながら、魚食普及に対し意見交換を行いました。



しまねの魚消費拡大検討会



しまねの魚・浜料理・伝統料理を考える会



JFしまね岸会長(右)、県魚商人組合連合会善田会長(左)



伝統料理を味わう溝口島根県知事(左)

JFしまねは資源豊かな島根の海を創ります。

### 「漁民の森づくり」活動

豊かな森は豊かな海をつくる「森は海の恋人」を合言葉に、きれいな海、豊かな海を取り戻すため、漁業者自らが山に登り木を植える「漁民の森づくり活動」が全国的に展開される中、島根県においても、平成13年から浜田地区、西ノ島地区で、平成15年から大社地区、大田地区において、本組合が直接実施する植樹活動が展開され、総面積66,850㎡の土地に、針葉樹や広葉樹併せて14,590本の苗木を植樹しました。

この植樹活動は、植えるだけで終わりというものではなく、苗木が一人前となるには10年ぐらいい成長を助ける育樹期間が必要とされています。今後は、小規模ながら毎年沿岸地区で実施される植樹活動と併せて、これまでの植樹地周辺の下草刈りや伐採など「育樹」を中心に展開していきます。



### 島根県下一斉海浜清掃活動

島根県浜田市で「全国豊かな海づくり大会」(H15.10)が開催されたのを契機に、毎年7月の「海の日」を中心とした海浜清掃活動を実施しています。

県下の各漁村を中心に実施される海浜清掃の回収物の多くは、流木やロープ類、スチロールやハンゲル文字容器などの漂着物が殆んどですが、空缶やペットボトル、コンビニ弁当殻などレジャーで訪れた人による「ポイ捨てゴミ」も多く回収されています。

JFしまね組合員や職員、また県・市町村の行政水産職員、水産団体からも参加する「オール水産」の取組として続いている海浜清掃ですが、今では地元住民や児童、一般ボランティアの方々からも参加するなど、更に活動の輪を広げ「美しく豊かな海」になることを願っています。



JFしまねは安心・安全・新鮮な島根の魚を届けます。

### しまね定置もん

島根県沿岸の定置網で獲られた魚を漁獲直後から出荷まで「殺菌冷海水」を使い、鮮度保持と衛生管理をしています。簡単に言うと、魚の一番活きのいい状態を保つことで、高鮮度が均一、つまりどの魚でも鮮度のばらつきが少なく安全・新鮮。さらにとれたての鮮度が抜群に良く、新鮮さも持続します。鮮度にこだわり、安全な魚を皆様の食卓まで届けたいという漁師達の思いから生まれたのが「しまね定置もん」です。



出港前、船倉に殺菌冷海水を積み込みます。 獲れた魚はすぐに殺菌冷海水の船倉に入れます。 帰港後、すぐに魚の仕分け作業をし、冷却します。 魚の体温を測ります。概ね5℃以下に保ちます。 箱に認証シールを貼って、市場等に出荷します。

### 隠岐松葉ガニ

JFしまねでは、隠岐島周辺海域でかご漁業により漁獲された一定の規格にあるズワイガニを「隠岐松葉ガニ」として、生産者・産地が記された証明タグを付け販売し、消費者に「島根県隠岐産」という認識を一層深めてもらうためのブランド化へ向けた取り組みを実施しています。また、松江駅前(本組合本所敷地内)では、平成16年から「隠岐松葉ガニ直売店」をオープンし、地元消費者へも広くPRしています。



JFしまねは明日を担う人を育成します。

### 島根県漁業就労者確保育成センター設置

深刻な漁業の担い手不足を解消するため、平成8年に「島根県漁業就労者確保育成センター」を開設して以来、これまでの新規就業者数は、センターの漁業就労者発掘作業により雇われのIターンの方を主体に192人となっております。

一方で、平成15年から始まった自営漁業者への育成等支援事業により、自営としてU Iターンの方を主体に40人が技術指導を受けながら研修を終了しました。この事業の中では、地区外のベテラン漁業者等から直接技術指導を受けられる場として「レベルアップ研修会」を開催し、より最新の漁業技術やベテランならではの知識や情報を研修生らは習得し役立てています。



漁業就業支援フェア



レベルアップ研修会



## しまねの魚消費拡大作戦！

現下の厳しい漁業情勢の中、消費者の魚消費の減退や輸入魚の増大によって、生鮮魚流通量は減少しており、魚食の普及拡大は喫緊の課題となっています。一方で、食の安全が強く求められている中であって、安全・安心で新鮮な島根の魚は消費者から高い評価を受けており、その安定供給が期待されているところです。

そこで、JFしまねと島根県魚食普及推進協議会とが連携し設立された「島根県魚食普及推進協議会」が中心となり、「しまねの魚」消費拡大と安定供給、さらに、消費者と生産者の負託えられる取組を展開して参ります。

こらあ〜美味いわ！  
しまねの魚



「とび丸くん」しまねの魚イメージキャラクター

「しまねの魚」をPRするイメージキャラクターとキャッチフレーズが決まりました。名前は「とび丸くん」、キャッチフレーズは「こらあ〜美味いわ！しまねの魚」です。

安全・安心・新鮮な「しまねの魚」を、多くの人々に親しみをもって食べてもらうため飛び回っている、ちょんまげ頭にねじり鉢巻、ハッピを羽織った元気な魚屋さんをモチーフ。活きの良いしまねの県産「トビウオ」が飛び跳ねているように運んでいる様子から「とび丸くん」と名付けました。「しまねの魚」を皆さんの食卓へ届けるため、「とび丸くん」は走り続けます。イメージキャラクターとキャッチフレーズは、JFしまね役職員、島根県魚食普及推進協議会の組合員、島根県水産行政職員に公募し、応募総数 352 点の中から決定されました。

### 「呼び込み型」消費拡大対策

- ①来県者(観光客等)に対する消費拡大活動  
来県者に、より多くの地元で獲れた「しまねの魚」を食べてもらおう取組を実施。
- ②家庭での魚食普及活動  
家庭内での魚消費が少なくなっていることに加え、調理済の惣菜としての水産物購入が多くなってきていることから、家庭での魚調理・魚消費を増やすための取組を実施。
- ③県内鮮魚販売員育成活動  
消費者に美味しい魚の食べ方をアドバイスできる県内小売販売店舗の対面販売員を育成。
- ④拠点市場における魚食普及活動  
JFしまね各支所において、それぞれの地域の特色を生かした魚食普及活動を展開。



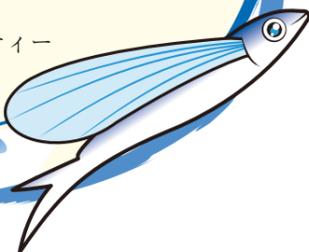
### 「出稼ぎ型」消費拡大対策

- ①直接取引販売促進対策  
直接取引事業は始まったが、県外の小売店では「しまねの魚」についての知識が十分でなく、消費者の要望に応えられていない状況もあることから、鮮魚販売担当者に対し島根県産魚の知識向上に対する取組を実施。
- ②「しまねの魚」ブランド化  
「しまねの魚」を地域ブランドとして確立すると共に、「どんちっちあじ」のブランドの更なる知名度向上と、新たなブランド商品の開発への取組を実施。



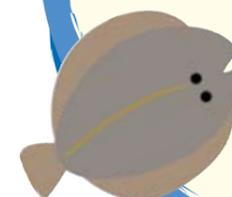
### 「市場流通対策」

- ①「しまねの魚」ブランド浸透策  
県外市場で「しまねの魚」の認知度はまだ低いことから、積極的なPR活動を始めたこととした認知度向上対策を実施。
- ②流通関係者間の連携強化  
魚食普及や販売対策について生産者から小売に至る流通関係者による意見交換を実施すると共に、「しまねの魚」を安定供給する市場流通チャンネルを確立。
- ③トレーサビリティの導入  
「しまねの魚」について安全・安心の徹底を図るためのトレーサビリティの導入を目指す取組。



### 「共通対策」

- ①「魚の日」の設定  
毎月第一土曜日を「魚の日」とし、JFしまねと街の魚屋がグループを構築し、統一したテーマのもと連携して魚食普及を推進。
- ②「背中一押し運動」の推進  
生産者、流通関係者、消費者にとって三方一両得となり、消費者が「しまねの魚」を購入するきっかけづくりを展開。
- ③島根県産魚の付加価値向上対策  
県内に多く存在する未・低利用魚を対象に、農商工連携を活用しながらこれらを有効利用するための付加価値向上対策を実施。
- ④流通・販売・消費動向のモニタリング  
「しまねの魚」の流通・販売・消費動向について、流通関係者と消費者に対する定期的なモニタリングを実施。



# しまねの魚介類

## 季節別の旬と漁獲時期

旬 漁獲時期

|               |                 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|---------------|-----------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|
| 春             | メバル             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | マダイ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | チダイ、キダイ         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | イワガキ(養殖)        |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | アオリイカ           |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | イサキ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
| 夏             | マアジ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ハマチ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | トビウオ            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | マグロ類            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ケンサキイカ(シロイカ)    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ウルメイワシ          |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | マアナゴ            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | サザエ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | アワビ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | エッチュウバイ(シロバイ)   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ムラサキウニ          |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | シジミ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ヤマトガマス(水ガマス)    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
| 秋             | アユ              |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | シイラ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ヒラマサ            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | カタクチイワシ         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | スルメイカ           |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | サバ類             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
| 冬             | ノドグロ            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | スズキ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ニギス             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ブリ類             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | アカアマダイ          |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | サワラ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ササガレイ(ヤナギムシガレイ) |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ミズガレイ(ムシガレイ)    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | エテガレイ(ソウハチ)     |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ダルマ(メダイ)        |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | アンコウ            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | ヒラメ             |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | アカガレイ           |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
|               | カワハギ            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
| ベニズワイガニ       |                 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
| ズワイガニ(隠岐松葉ガニ) |                 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
| 岩ノリ(十六島のり)    |                 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |
| ワカメ(養殖)       |                 |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |

とびうお



6月～8月頃に南方から島根県沖に來遊し産卵、秋になると再び東シナ海に南下します。島根県の県魚に選定され、地元では「アゴ」と呼ばれています。

アカムツ(のどぐろ)



口内が黒いところから島根県では「のどぐろ」と呼ばれています。底曳き、延縄で漁獲され、煮つけが一般的ですが、塩焼き、刺身、魚すきなどでも食べられる高級魚です。

めばる



島根県では沿岸域で生息するメバルを「灘メバル」、沖合域のそれを「沖メバル」と呼んでいます。身は白く適度な弾力があり締っており味は淡泊。

まあじ



島根県沖合では主にまき網で漁獲され、6月頃が脂が乗って大変美味しくなります。また、県西部で漁獲されるマアジは一段と脂のりが良く、浜田では基準をクリアしたマアジを「どんちっちあじ」としてブランド魚への取組を実施しています。

あまだい



延縄、刺網、底曳き網等で漁獲されますが、延縄が漁獲量の半数を占めています。白身でやわらかく、淡白で上品な甘さから「甘鯛」とも書かれ、刺身、塩焼き、吸物、煮付けなどとして賞味されます。

ズワイガニ(隠岐松葉ガニ)



松葉ガニ、越前ガニの名で知られ、島根県では隠岐が主産地です。日本海西部では底曳き網で漁獲されているのに対し、島根県では籠で漁獲しており、鮮度が良く形も整っています。隠岐周辺で籠により漁獲されたズワイガニを「隠岐松葉ガニ」としてブランド化を図る取組を実施しています。

イワガキ



イワガキは、冬に最盛期を迎えるマガキとは別種で夏に旬を迎えます。隠岐郡西ノ島で養殖に成功して以来、年間数万個規模の出荷が行われています。また、「隠岐のいわがき」はブランド化へ向け、県の重点産品に選定されています。

ケンサキイカ(シロイカ)



島根県ではシロイカ、またはマイカ(石見地方)と呼ばれ、最も好まれるイカです。適度に肉厚で甘みがあり、刺身、煮付け、干イカ、イカどんぶりにしても美味しいです。

ブリ



出世魚として有名ですが、島根県でも一本釣をはじめ各種の漁法で天然物が漁獲されます。特に冬に揚がる「寒ブリ」は脂がのって最高です。

エッチュウバイ(シロバイ)



島根県沖の水深200m～300mの深海に棲む巻貝の一種で、島根県ではシロバイと呼ばれています。刺身、焼物、炊き込みご飯、フライ、煮物などどれをとってもシロバイの持つ独特な食感と甘みが楽しめます。

アンコウ



冬の食卓の定番といえば鍋、鍋といえどアンコウというほど人気のある魚。また、アンコウの肝、「アン肝」は海フォアグラと言われるほどです。島根県ではほとんどが底曳き網で漁獲され、その他刺網や定置網でも漁獲されます。

ヤマトシジミ



島根県東部の宍道湖は日本一の生産量を誇っています。殻が大きく肉厚で知られている宍道湖産。またシジミ汁は肝機能回復の薬としても有名で一年を通じて欠かせません。

アユ



島根県内では清流高津川のアユや江の川の巨アユなどが全国的に有名です。新鮮なアユを内臓ごと塩辛にした「うるか」は、県西部地方の特産品です。

カレイ類



島根県ではムシガレイ(地元名称:ミズガレイ)、ソウハチ(エテガレイ)、ヤナギムシガレイ(ササガレイ)、アカガレイ、メイタガレイなど種類豊富なカレイが主に底曳き網で漁獲されます。また、県西部の底曳き網で漁獲されたものを基準をクリアしたものについては「どんちっちカレイ」として販売されています。

岩のり(十六島のり)



11月から3月まで日本海の岸で採れる細長いりを「岩のり」と呼びます。中でも島根半島の出雲市十六島(うぶるい)で採れる岩のりは荒波にもまれるため黒紫色で磯の香りがひととき高く、県の重点産品に選定されています。

板ワカメ



生のワカメを板状に干したもので、細い茎と柔らかな葉、つやの良さが島根産の特徴です。焼いて手でみほぐしたものを炊きたての御飯にふりかけて食べると最高です。

# 漁業協同組合JFしまねの組織

## 本組合の組織

### 組合員数

| 資格区分 | 平成20年3月31日 | 平成21年3月31日 |
|------|------------|------------|
| 正組合員 | 3,792      | 3,613      |
| 准組合員 | 7,006      | 6,931      |
| 合計   | 10,798     | 10,544     |

### 当期末現在の役員

| 役職名  | 常勤・非常勤の別 | 氏名        | 備考 |
|------|----------|-----------|----|
| 代表理事 | 常勤       | 岸 宏       | 員外 |
| 副会長  | 非常勤      | 団 野 清     |    |
| 〃    | 〃        | 金 坂 敬     |    |
| 〃    | 〃        | 池 田 隆 二   |    |
| 専務理事 | 常勤       | 永 田 正 二   | 員外 |
| 常務理事 | 〃        | 築 谷 允 行   | 員外 |
| 理事   | 非常勤      | 谷 口 一 春   |    |
| 〃    | 〃        | 樋 野 健 治   |    |
| 〃    | 〃        | 牧 野 正 義   |    |
| 〃    | 〃        | 山 本 千 代 則 |    |
| 〃    | 〃        | 曾 田 利 行   |    |
| 〃    | 〃        | 吉 原 幸 則   |    |
| 〃    | 〃        | 米 田 政 義   |    |
| 〃    | 〃        | 中 島 謙 二   |    |
| 〃    | 〃        | 小 中 竹 雄   |    |
| 代表監事 | 非常勤      | 月 森 陸     |    |
| 監事   | 〃        | 小 笹 博     |    |
| 〃    | 〃        | 加 藤 二 士   |    |
| 〃    | 〃        | 神 門 勉     | 員外 |
| 〃    | 常勤       | 岸 本 良 男   | 員外 |

### 当期末退任の役員

| 役職名 | 常勤・非常勤の別 | 氏名 | 退職の年月日 | 備考 |
|-----|----------|----|--------|----|
| 理事  | -        | -  | -      | -  |
| 監事  | -        | -  | -      | -  |

### 職員

| 区分     | 異動 | 前期末現在 | 当増加 | 当減少 | 当期末現在 |    |     |
|--------|----|-------|-----|-----|-------|----|-----|
|        |    |       |     |     | 男性    | 女性 | 合計  |
| 参事     |    | 1     | 0   | 0   | 1     | 0  | 1   |
| 管理部門   |    | 56    | 0   | 0   | 39    | 17 | 56  |
| 信用部門   |    | 44    | 0   | 4   | 19    | 21 | 40  |
| 共済部門   |    | 12    | 0   | 0   | 9     | 3  | 12  |
| 購買部門   |    | 43    | 1   | 3   | 32    | 9  | 41  |
| 販売部門   |    | 107   | 1   | 7   | 92    | 9  | 101 |
| 製氷部門   |    | 30    | 0   | 5   | 25    | 0  | 25  |
| 冷凍冷蔵部門 |    | 17    | 0   | 2   | 13    | 2  | 15  |
| 加工部門   |    | 7     | 0   | 1   | 6     | 0  | 6   |
| 利用部門   |    | 14    | 0   | 0   | 14    | 0  | 14  |
| 漁業自営部門 |    | 3     | 0   | 0   | 2     | 1  | 3   |
| 指導部門   |    | 21    | 0   | 2   | 16    | 3  | 19  |
| 合計     |    | 355   | 2   | 24  | 268   | 65 | 333 |

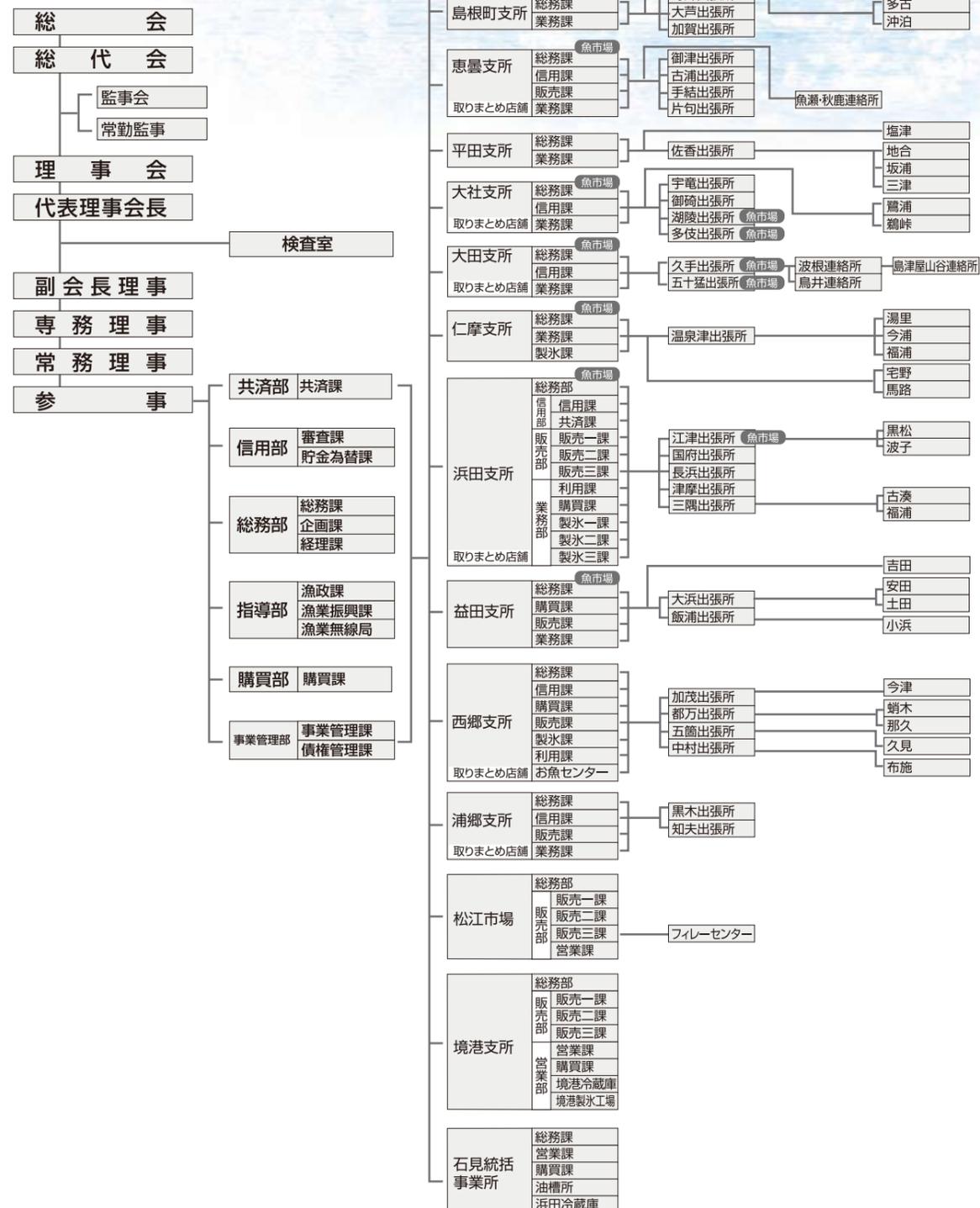
## 関連会社の状況

| 法人名           | 所在地             | 主要事業内容                       | 設立年月日       | 資本金(千円) | 出資比率(%) |
|---------------|-----------------|------------------------------|-------------|---------|---------|
| 境港水産物取引精算株式会社 | 鳥取県境港市昭和町9番地    | 鳥取県境港魚市場の水産物等に関する売渡代金の集金代行業務 | 昭和47年10月17日 | 12,000  | 33.3%   |
| 安来製氷株式会社      | 松江市美保関町森山650番地2 | 氷の製造および販売業務                  | 昭和23年11月11日 | 14,200  | 46.2%   |
| 有限会社漁協サービス    | 浜田市元浜町231番地1    | 魚箱の販売および市場請負業務               | 昭和59年8月30日  | 30,000  | 39.8%   |

## 漁業協同組合JFしまね

### 機構図

【平成21年4月1日現在】



〈地区〉松江市美保関町・島根町・鹿島町・秋鹿町・魚瀬町、出雲市、大田市、江津市、浜田市、益田市、隠岐の島町、西ノ島町、知夫村、海士町

# 経営内容と活動概況

## 経営概況

平成21年3月31日現在

### 1 漁業の概況

平成20年度は、世界規模の金融危機、経済危機に直面し国内経済も急激な悪化をもたらす中、本県漁業は、魚価の低迷と年度後半の長期に亘る荒天の影響により漁業生産高は生産量が10万3千トン、生産額は210億円となりました。一方、原油価格の高騰による燃油費や関連資材の経費増加が、漁業経営を逼迫させる大きな重圧になりました。

### 2 本組合の事業展開

(1) 信用事業においては、各種貯蓄キャンペーンや生活ローンキャンペーンの積極的な取り組みに加え、新たな年金受給口座獲得と年金受給者層の確保に努め、貯金残高・貸出残高共に前期末の実績値を上回ることが出来ました。

また、漁業経営の健全性を維持するために必要な資金として県制度資金等の取扱いによる対応を行って参りましたが、融資による健全性対応には限界が見られるのが現状であります。

総体的には、貯金・貸出とも組合員の利用率低下傾向が見られることから組合員が利用しやすい商品開発に重点を置いて取り組んでおります。

(2) 共済事業においては、契約者の保護を図る目的で法律が改正され、それに伴い全国共済水産業協同組合連合会が共に共済当事者となる「共同事業方式」に変更しました。

また、特に付加収入の増収を目的として保有残高の増大を図るため、共済推進委員会組織の協力の下、主力共済である長期共済“チョコ”と“くらし”の普及拡大に努めました。

しかしながら、当初計画の目標額は未達成となり、付加収入ならびに保有高共に前年度より減少する結果となりましたが、一方では全国的に新規契約が伸び悩むなかで“チョコ”新規契約において、全国漁協ランキング3年連続第2位の実績となりました。

(3) 購買事業においては、燃油価格高騰対策として国が実施した省燃油操業実証事業を導入のうえ漁業用燃油の安定供給と価格維持に取組むと共に本組合独自にて価格補てん措置を講じながら、組合員負担の軽減に努めました。

また、懸案でありました燃油価格県下統一と魚箱仕入一元による大幅な値下げを実現することができました。

(4) 販売事業においては、下期の長引く荒天が漁獲高に影響する中で、各市場間の情報交換の充実、自己買参権を積極的に活用した買取販売を行うと共に新規出荷先の開拓に努めました。

また、流通改善の一環として「一船売方式」によ

るイオンリテール（株）との直接取引事業の導入、更にはサワラ・メダイ等の活メ方法、サザエ新出荷方法の検討等魚価向上のため鋭意取り組んで参りました。

また、販売事業と連携する製氷事業については、境港に10月製氷工場を竣工し氷供給体制の整備を行い、冷凍冷蔵事業については、販売事業の補完部門として魚価向上に努め、稼働率の改善を図りました。

(5) 指導事業においては、燃油高騰に対応し全国を先導して全国一斉休漁の実施、全国及び島根県漁民大会の開催等の運動を展開し、省燃油操業実証事業の創設、更には中小企業並みの無担保融資保証制度の創設を実現することができました。

また、魚価向上と島根県産魚の消費拡大を図ることを主眼にイオンリテール（株）と協定を行い、直接取引事業を開始すると共に島根県魚商人組合連合会と「島根県魚食普及推進協議会」を設立し、地元産水産物の消費拡大を核とする魚食普及活動を積極的に展開しました。

漁業振興対策としては、漁政対策、日韓・日中漁業振興対策、担い手後継者育成対策、繁殖保護・漁場管理・資源管理・営漁指導・遭難救助等の諸対策を実施しました。

(6) 実質合併3年目の節目の年として「組合員の所得の向上」、「安心・安全しまねの魚」、「地域社会への貢献」を目標として諸施設の整備をはじめ当面する課題解決に向け鋭意取組むと共に、役職員一丸となって各事業の推進に努め、当期利益100百万円を計上し、念願であった繰越欠損金の解消をすることが出来ました。

ご協力を賜りました組合員、関係機関に対しまして衷心より厚くお礼を申し上げます。

### 3 本組合が対処すべき重要な課題及びそれへの対応方針について

JFしまねの経営基盤が確立されつつある中で、増資の継続と期間利益の内部保留により自己資本の充実に努めました。今後も総合事業体として自己資本強化等による財務の更なる健全化を図り、経営体力の強化に努め、組合員の皆様の信頼確保に万全を期して参ります。



## 事業のご案内

### ◆信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替など、いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、漁協・農林中金という二段階の組織が有機的に結びつき、漁協系統金融として大きな力を発揮しています。

### 勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、お客様の立場にたった勧誘に心がけ、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. お客様の商品利用目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮したうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、お客様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

### 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみならず事業主のみならずからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、変動金利定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

(平成21年5月31日現在)

| 種類               | 特色   | 期間                                       | お預入れ金額                    |
|------------------|--|--|---------------------------|
| 普通貯金             | いつでも出し入れできる便利な貯金です。  | 出し入れ自由                                   | 1円以上                      |
| 総合口座<br>(無利息型)   | 普通貯金と定期貯金が1つの通帳にセットになった便利な口座です。また、いざというときには定期貯金を担保とする自動融資がご利用いただけます。自動融資は、定期貯金残高の90%(最高900万円まで)の範囲内です。<br>無利息の普通預金です。貯金保険機構が定める「決済用貯金」であり、ペイオフ解禁以降も全額保護されます。 | 出し入れ自由                                   | 1円以上<br>(但し、定期貯金は1万円以上)   |
| 貯蓄貯金             | 普通貯金の便利さと、金額層に応じた金利の有利さを兼ね備え普通貯金との相互スウィングサービスもご利用いただけます。   | 出し入れ自由                                   | 1円以上                      |
| 当座貯金             | 安全で便利な手形、小切手をご利用いただけます。  | 出し入れ自由                                   | 1円以上                      |
| 通知貯金             | まとまったお金の短期運用に便利です。   | 7日以上                                     | 10万円以上                    |
| 納税準備貯金           | 納税日に備えて、あらかじめご準備いただく貯金です。  | お預け入は自由<br>お引き出しは納税時                     | 1円以上                      |
| 期日指定定期貯金         | 預入日から1年経過後は、ご希望の日に必要なだけお引き出しできます。お利息は1年ごとの複利計算です。  | 最長3年(据置期間1年)                             | 1円以上<br>300万円未満           |
| スーパー定期           | 手軽にはじめられる定期貯金です。お預入期間が選べる定型方式と期間内で満期日をご指定いただける期日指定方式があります。   | 1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、<br>1年、2年、3年、4年、5年           | 1円以上300万円以上<br>はスーパー定期300 |
| 大口定期             | 大口の資金運用に適した貯金です。   | 1ヶ月以上5年以内                                | 1,000万円以上                 |
| 変動金利型定期          | 金利情勢に応じ、6ヶ月ごとに利率が変動する定期貯金です。個人の方のお利息は複利計算です。   | 1年、2年、3年                                 | 1円以上                      |
| 積立定期             | 毎月一定額を積立する定額方式といつでも好きな金額を積立できる自由方式があります。目標に応じて無理なく増やす定期貯金です。   | 定額方式は<br>1年、2年、3年、4年、5年<br>自由方式は1年以上5年以内 | 1円以上                      |
| 大漁貯金<br>(積立定期I型) | 水揚げ代金の一定振替率の金額を毎回の積立金として定期貯金としてお預かりし、それぞれの積立総額を1年ごとにとりまとめ、最終満期日まで自動継続する貯金です。(漁協組合員限定です)  | お預け入は自由<br>お引き出しは退職時                     | 1円以上                      |
| 定期積金             | 生活設計にあわせて、一定額を毎月お積立いただけます。   | 6ヵ月(6回)以上、7年(84回)<br>の間で、月単位の積立が可能       | 500円以上                    |

# 経営内容と活動概況

## 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、漁業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、水産関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫資金の融資の申込みのお取次もしています。

(平成21年5月31日現在)

| 種類            | お使いみち   | ご融資金額  | ご融資期間           |
|---------------|---|--|-----------------|
| マイカーローン       | マイカー、バイクの購入、車検費用等にご利用いただけます。適用金利は、「変動金利型」と「固定金利型」が選択できます。                                       | 500万円以内  | 7年以内            |
| 教育ローン         | 入学金、授業料等ご家族のスクールライフにご利用いただけます。適用金利は、「変動金利型」と「固定金利型」が選択できます。                                     | 500万円以内  | 10年以内           |
| 住宅ローン         | 住宅の新築、購入（土地・建物）、増改築などマイホームづくりのためのローンです。適用金利は、「変動金利型」、「固定金利型（借入から完済まで同一金利）」と「固定・変動金利選択型」が選択できます。 | 5,000万円以内  | 35年以内           |
| 新型住宅ローン       | 住宅ローンと同様に住宅の新築、購入（土地・建物）、増改築などマイホームづくりのためのローンです。適用金利は、借入から10年間で11年目以降完済までの2段階の固定金利となります。        | 5,000万円以内  | 35年以内           |
| リフォームローン      | 住宅の増改築、補修工事および造園などにご利用いただけます。   | 500万円以内  | 10年以内           |
| 地域公共整備事業関連ローン | 地域公共整備（下水道整備等）、またそれに付随する住宅の増改築にご利用いただけます。   | 300万円以内  | 10年以内           |
| かもめローン        | 生活に必要な資金であればご自由にご利用いただけます。  | 200万円以内  | 7年以内            |
| かもめローンII      |   |  |                 |
| カードローン        | レジャー、買物など不意な出費に便利なローンです。  | 30万円～100万円   | 3年（自動更新）        |
| おまとめローン       | 金融機関、信販、クレジット、消費者金融等の借入一本化資金としてご利用いただけます。   | 300万円以内  | 10年以内           |
| クイックローン「ミニ」   | 用途自由<br>生活に必要な資金を簡便かつ迅速にご利用いただけます。  | 10万円～99万円  | 5年以内            |
| 漁業近代化資金       | 漁業者等の漁業生産活動に必要な設備資金としてご利用いただけます。（漁船建造、購入、改造、漁具購入等）  | 20トン以上漁船…3億6,000万円以内<br>養殖業法人…1億8,000万円以内<br>その他…9,000万円以内 | お使いみちによって異なります。 |
| 漁業活性化資金       | 漁業資材、漁具購入等にご利用いただけます。   | 1,000万円以内  | 1年以内            |
| 新規漁業着業支援運転資金  | 新たに漁業を営もうとする方で漁業資材、漁具購入等にご利用いただけます。   | 2,000万円以内  | 5年以内            |
| 長期漁船建造資金      | 漁船建造資金にご利用いただけます。   | 4億円以内  | 20年以内           |

(注1) (株)日本政策金融公庫資金の取扱もいたしております。  
 (注2) 融資金利等詳しくは、JFマリンバンクしまねの各店舗でお気軽にお尋ね下さい。  
 (注3) ご利用に際しては、ローン規約・ご利用限度額・ご返済方法などを十分にご確認の上、無理のない計画的なお借入れをおすすめいたします。

## サービス・その他

(平成21年5月31日現在)

| 種類           | 特色  |
|--------------|---|
| 自動支払サービス     | 各種公共料金（電気・電話・NHK受信料など）をはじめ、国民年金の保険料、税金などをご指定の貯金口座から自動的にお支払いします。   |
| 自動受取サービス     | 給与、年金等が自動的にお客さまの口座に入金される便利なサービスです。  |
| 自動振込サービス     | 毎月ご指定日に、家賃・ご家族への仕送り・会費など、ご指定の金額をご指定の貯金口座から自動的にお振込いたします。   |
| キャッシュサービス    | 当組合のATMはもちろん、MiCSマークのある農協、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局のCD・ATMでJFマリンバンクのキャッシュカードによるご出金・残高照会サービスがご利用いただけます。なお、郵便局・セブン銀行からは、ご入金もできます。 |
| デビットカードサービス  | ジェイデビットのマークのあるお店で、端末にJFマリンバンクのキャッシュカードを差し込み、暗証番号を入力するだけで、お買い物やご飲食のお支払代金が即時にお客さまの口座から引き落とされます。                               |
| マリンクレジットカード  | レジャー、買物など不意な出費に便利なカードです。また、JFマリンバンクのATMで一括返済のキャッシングがご利用いただけます。  |
| 県・市町村の各種公金収納 | 島根県の指定代理金融機関、各市町村の収納代理金融機関として、税金等の収納など各種公金事務の取扱をしております。   |
| インターネットバンキング | 携帯電話やパソコンを使って残高照会、お振込、各種税金等のお支払い等にご利用いただけます。  |
| ICキャッシュカード   | ICチップを搭載した、偽造や不正読み取りが極めて困難な安心・安全なキャッシュカードです。  |

## メッセージ

お預かりしたお金をグループの力で守ります。

マリンバンク  
あんしん体制

グループの力で貯金をしっかり守ろう！

全漁連

漁協

農林中金

「貯金保険制度」でさらに安心！

貯金保険制度



マリンバンク  
あんしん体制

貯金者を保護するための国の公的制度が「貯金保険制度」です。JFマリンバンクは、「マリンバンクあんしん体制」と「貯金保険制度」の2つの防波堤で皆さまの貯金をお守りしています。

いつも明るい「トーダイくん」が皆さまにお伝えしたのは、全国の漁協・全漁連・農林中金が一体となって作った「マリンバンクあんしん体制」のことです。

各漁協の経営状況を「JFマリンバンク中央本部」が日頃からチェックして、経営の健全性を維持、向上していきます。皆さまがお近くのマリンバンクにお預けされた貯金は、グループ全体の力でしっかり守られています。私たちは、このシステムで浜の安心をご提供していきます。

## ◆マリンバンク安心システム3つのポイント

### Point 1 法令等の遵守

JFは、法令や系統において決定したルールを遵守し、経営体制やリスク管理態勢の整備に努め、適切な業務運営を行います。

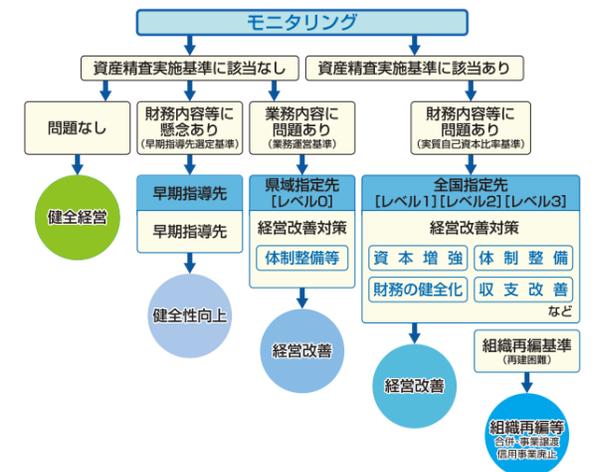
### Point 2 破綻の未然防止

JFの経営破綻を未然に防止するために、経営状況に関するモニタリングを徹底します。これにより問題点の早期発見につとめ、早期の経営改善を行います。

### Point 3 再編・強化の支援

経営改善はJFが自ら取り組むことが重要です。JFマリンバンクでは経営改善や組織再編に必要な支援を適切に行うため、JFマリンバンク支援基金を造成し、公正で透明な基準に基づいて支援を行います。

## ◆モニタリングから経営改善までの流れ



# 経営内容と活動概況

## トピックス

### 年金受給者様へのサービス

JFマリンバンクしまねでは、年金の受取口座をご指定いただいている皆様全員を対象に年金友の会『ほっと倶楽部』にご加入いただいております。

「ほっと倶楽部」ではお誕生月に素敵なプレゼントをお届けいたしております。

また、新規に受取口座をご指定いただいた方には、ご加入記念品として「選べるギフト」を進呈いたしております。

そのほか「ほっと倶楽部」会員様限定金利優遇定期貯金の取り扱いも好評を博しております。

JFしまね 年金友の会

## ほっと倶楽部

**【ほっと倶楽部】**  
特典：その1

ご入会された時に末永いお付き合いを記念して、選んで楽しい「選べるギフト」をもちろんプレゼントいたします。

**【ほっと倶楽部】**  
特典：その2

毎年お誕生月に素敵なお誕生日プレゼントをお届けいたします。

**【ほっと倶楽部】**  
特典：その3

会員様限定金利優遇定期貯金『ほっとプレミアム』にお申し込みいただけます。

**【ほっと倶楽部】**  
特典：その4

JFしまね厳選の旅行等にご参加いただけます。

### キャンペーンの実施

新たなお客様のご利用および既存のお客様との取引深耕のため、貯蓄キャンペーンを毎年実施いたしております。

平成20年度は定期貯金キャンペーン「だんだんアップ」、「毎度ありがと3です」を実施し、ご利用の皆様からご好評をいただきました。

その他、ローンについては、マイカーローンエコロジーキャンペーンにて金利優遇キャンペーンを実施し、特にエコカー取得に対しては金利優遇を実施いたしました。

また、教育ローンについても金利優遇キャンペーンを実施し、ご利用者家族の方への教育資金にご活用いただきました。

平成21年度も定期貯金キャンペーン「続・毎度ありがと3です」、定期積金キャンペーン「とび丸くん」、マイカーローン「エコロジーキャンペーン」を取扱しております。



## 手数料一覧

### ■ 振込手数料

| 種類           | お支払方法    | 振込金額  | 当組合 同一店内 | 当組合本支所および<br>系統金融機関宛 | 他金融機関宛 |
|--------------|----------|-------|----------|----------------------|--------|
| 窓口受付         | 貯金口座から   | 3万円未満 | 52円      | 210円                 | 525円   |
|              |          | 3万円以上 | 52円      | 420円                 | 735円   |
|              | 現金       | 3万円未満 | 105円     | 525円                 | 840円   |
|              |          | 3万円以上 | 315円     | 525円                 | 840円   |
| ATM          | キャッシュカード | 3万円未満 | 無料       | 105円                 | 420円   |
|              |          | 3万円以上 | 無料       | 210円                 | 630円   |
| インターネットバンキング | -        | 3万円未満 | 無料       | 105円                 | 210円   |
|              |          | 3万円以上 | 無料       | 105円                 | 210円   |
| 定時定額振込       | -        | 3万円未満 | 52円      | 105円                 | 420円   |
|              |          | 3万円以上 | 52円      | 210円                 | 630円   |

※系統金融機関（農林中央金庫・信濃連・漁協・信農連・農協）あて振込は当組合本支所宛と同額です。

### ■ 送金・代金取立手数料

|            | 当組合本支所および<br>系統金融機関宛 | 他金融機関宛                   |
|------------|----------------------|--------------------------|
| 送金         | 420円                 | 840円                     |
| 取立（同一交換所内） | 無料                   | 無料                       |
| 取立（他交換所内）  | 630円                 | 945円（至急扱い）<br>840円（普通扱い） |

### ■ 貯金残高証明書発行手数料

|            |       |        |
|------------|-------|--------|
| 定期作成（事前登録） | 1件あたり | 315円   |
| 当組合所定用紙    | 1件あたり | 525円   |
| 当組合所定用紙以外  | 1件あたり | 1,050円 |

### ■ 発行手数料

|            |       |        |
|------------|-------|--------|
| 自己宛小切手     | 1枚あたり | 525円   |
| ICキャッシュカード | 1枚あたり | 1,050円 |

### ■ 為替関係手数料

|           |       |      |
|-----------|-------|------|
| 送金・振込の組戻料 | 1件あたり | 630円 |
| 不渡手形返却料   | 1通あたり | 630円 |
| 取立手形組戻料   | 1通あたり | 630円 |
| 取立手形店頭呈示料 | 1通あたり | 630円 |

※上記は、いずれも消費税を含む金額です。

### ■ 再発行手数料

|          |       |        |
|----------|-------|--------|
| 通帳       | 1冊あたり | 1,050円 |
| キャッシュカード | 1枚あたり | 1,050円 |

### ■ 両替手数料

|           |      |
|-----------|------|
| 1～49枚     | 無料   |
| 50～500枚   | 210円 |
| 501～1000枚 | 525円 |
| 1001枚以上   | 840円 |
| 以降500枚ごとに | 315円 |

※ご持参枚数、お受取枚数いずれが多い枚数を基準といたします。

### ■ 融資関係手数料

|  |       |        |
|--|-------|--------|
| 貸出金残高証明書発行手数料（定時作成）                    | 1件につき | 315円   |
| 貸出金残高証明書発行手数料（随時作成）                    | 1件につき | 525円   |
| 貸出金残高証明書発行手数料（手書き作成）                   | 1件につき | 1,050円 |
| 住宅取得資金に係る借入金の年末残高証明書（初回作成分紛失時の手書き再作成分） | 1件につき | 1,050円 |
| 住宅ローン固定変動選択型変更手数料                      | 1回につき | 5,250円 |
| 住宅ローン一部繰上げ返済手数料                        | 1回につき | 5,250円 |

# 経営内容と活動概況

## 当組合の考え方

### ◆リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合は、理事会において個別の重要案件又は大口案件については対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。市場リスクは、主に金利リスク、為替リスク、価格変動リスクの3つからなっています。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。為替リスクとは、外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超又は負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当組合では、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境

分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について日次・月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当組合では、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、定期検査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合では、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当組合では、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

## ◆コンプライアンス（法令遵守）の体制

金融機関を取り巻く環境は、「金融ビッグバン」が進展する中で、規制緩和による業務の拡大や金融商品の多様化・複雑化を受け、自己責任原則に基づく透明性の高い経営を行っていくことにより、公共機関としての社会的責任がより一層求められる時代となっております。

当組合では、このような環境に適切に対応し、組合員並びにご利用の皆さまの信頼に充分にお応えしてまいります。

そのためにも、役職員が一体となって、経営の健全性、組合員並びにご利用の皆さまからの信頼性確立に取り組むため以下の項目を基本方針とし、コンプライアンスマニュアルを制定し徹底を図っております。

### 1. 当組合事業の使命

協同組合原則を基本理念とする当組合事業本来の役割を自覚して、健全な業務運営を行い、組合員等利用者からの揺るぎない信頼の確立をはかります。

### 2. 質の高い金融サービスの提供

漁業生産ならびに組合員等利用者の事業・生活を支える、創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供を通じて地域経済・社会の発展に貢献します。

### 3. 法令やルールの厳格な遵守

水協法・定款をはじめとするあらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとめることのない、誠実かつ公正な運営を遂行します。

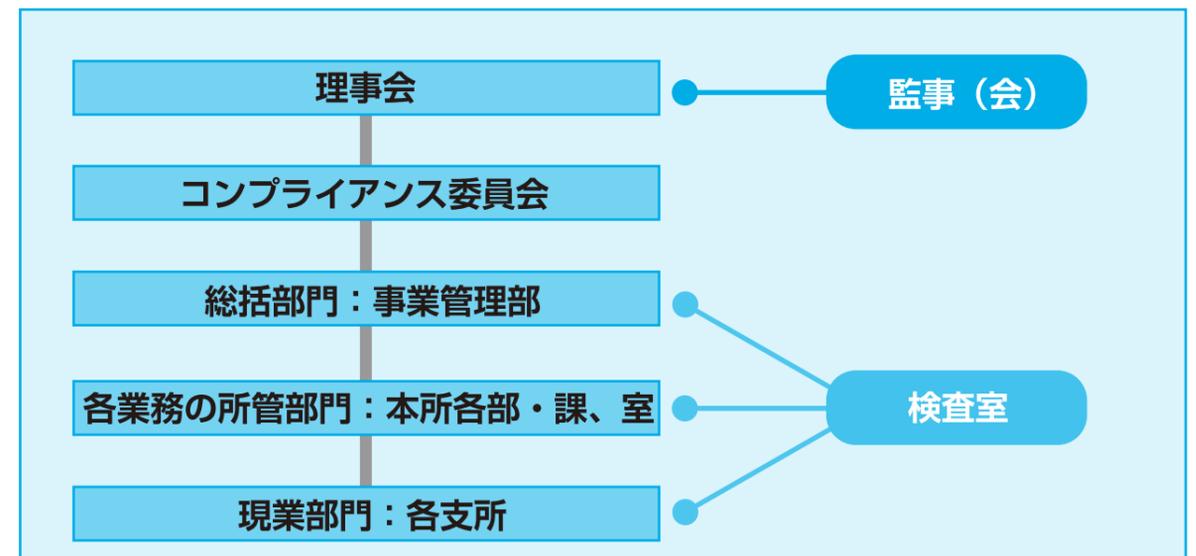
### 4. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

### 5. 会員等利用者・地域社会とのコミュニケーション

経営情報の積極的かつ公正な開示、あるいは漁業の特性を活かした系統金融らしい活動等を通じて、組合員・利用者はもとより広く地域社会とのコミュニケーションをはかります。

## ■コンプライアンス体制図



注) 統括部門（事業管理部）、各業務の所管部門（本所各部・課・室）、現業部門（各支所）にコンプライアンス責任者・担当者を設置

# JFマリンバンクしまねの概要

漁業協同組合JFしまね

## 信用店舗一覧

平成21年6月現在



### 店舗のご案内

|      |  |                  |
|------|--|------------------|
| ★本所  | 〒690-0007 松江市御手船場町575  | TEL.0852-21-0002 |
| ★支所  | 〒690-0322 松江市鹿島町恵曇 622   | TEL.0852-82-1123 |
| 恵曇支所 | 古浦出張所・手結出張所・片匂出張所・御津出張所<br>○美保関支所（美保関出張所・笠浦出張所）<br>○島根町支所（野井出張所・多古出張所・大芦出張所・加賀出張所） |                  |
| 大社支所 | 〒699-0702 出雲市大社町大字杵築北 3533   | TEL.0853-53-3155 |
| 大田支所 | 〒694-0031 大田市静間町 2075  | TEL.0854-84-8011 |
| 浜田支所 | 〒697-0055 浜田市元浜町 231-4   | TEL.0855-22-3305 |
| 西郷支所 | 〒685-0014 隠岐郡隠岐の島町西町八尾の一、62  | TEL.08512-2-3355 |
| 浦郷支所 | 〒684-0211 隠岐郡西ノ島町浦郷 544-15   | TEL.08514-6-0217 |

## 資料編目次

|    |  |
|----|--|
| 26 | 貸借対照表                                  |
| 27 | 損益計算書                                  |
| 28 | 注記表                                    |
| 30 | キャッシュフロー計算書                            |
| 31 | 剰余金処分計算書                               |
|    | 貯金                                     |
|    | 種類別・貯金者別貯金残高                           |
|    | 科目別貯金平均残高                              |
|    | 財形貯蓄残高                                 |
| 32 | 貸出金                                    |
|    | 種類別・貸出先別貸出金残高                          |
|    | 科目別貸出金平均残高                             |
|    | 貸出金使途別・資金別残高                           |
|    | 貸出金担保別内訳                               |
| 33 | 債務保証担保別内訳                              |
|    | 業種別貸出金残高                               |
|    | 受託貸付金の残高                               |
| 34 | 有価証券                                   |
|    | 種類別有価証券平均残高                            |
|    | 有価証券残存期間別残高                            |
|    | 有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益               |
| 35 | 為替業務                                   |
|    | 内国為替取扱実績                               |
|    | 共済事業                                   |
|    | 長期共済保有高                                |
|    | 短期共済保有高                                |
| 36 | 経済部門の事業                                |
|    | 購買事業（買取購買）                             |
| 37 | 販売事業（受託販売）                             |
|    | 販売事業（買取販売）                             |
| 38 | 製氷冷凍冷蔵事業（氷製造販売）（冷凍冷蔵）（買取冷凍販売）          |
| 39 | 平残・利回り等                                |
|    | 事業粗利益                                  |
|    | 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等                      |
|    | 受取・支払利息の増減額                            |
|    | 経費の内訳                                  |
| 40 | 諸指標                                    |
|    | 最近5年間の主要な経営指標                          |
|    | 自己資本調達手段の概要に関する事項                      |
|    | 自己資本の構成に関する事項                          |
| 41 | 自己資本の充実に関する事項                          |
|    | オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額               |
|    | 所要自己資本額                                |
|    | 信用リスクに関する事項                            |
| 42 | 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳   |
|    | 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳 |
|    | 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び業種別の内訳            |
| 43 | 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                     |
|    | 貸出金償却の額                                |
|    | 信用リスク削減効果勘定後の残高及び自己資本控除額               |
| 44 | 信用リスク削減手法に関する事項                        |
|    | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額              |
| 45 | 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項        |
|    | 証券化エクスポージャーに関する事項                      |
|    | 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項                 |
|    | 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価               |
|    | 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益                |
|    | 貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額          |
|    | 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額              |
| 46 | 金利リスクに関する事項                            |
|    | 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額                  |
|    | 経営諸指標                                  |
| 47 | リスク管理情報等                               |
|    | リスク管理債権残高及び同債権に対する保全額                  |
|    | 金融再生法開示債権残高及び同債権に対する保全額                |
| 48 | 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額                     |
|    | 貸出金償却の額                                |

# 資料編

## 貸借対照表

単位：円

| 資 産             |                       | 負債及び純資産               |                       |                       |                       |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 科 目             | 平成19年度                | 平成20年度                | 科 目                   | 平成19年度                | 平成20年度                |
| (資産の部)          |                       |                       | (負債の部)                |                       |                       |
| <b>1 信用事業資産</b> | <b>41,189,152,363</b> | <b>42,161,854,803</b> | <b>1 信用事業負債</b>       | <b>43,555,286,907</b> | <b>44,670,078,663</b> |
| (1) 現金          | 255,946,001           | 255,799,616           | (1) 貯金                | 41,630,028,405        | 42,971,263,061        |
| (2) 預け金         | 27,109,489,599        | 29,414,528,702        | (2) 借入金               | 1,772,180,000         | 1,494,660,000         |
| 系統預け金           | 25,516,228,245        | 28,283,572,879        | (3) 代理業務勘定            | 35,729                | 72,629                |
| 系統外預け金          | 1,593,261,354         | 1,130,955,823         | (4) その他の信用事業負債        | 91,845,263            | 97,027,246            |
| (3) 有価証券        | 5,668,281,000         | 4,007,500,000         | (5) 債務保証              | 61,197,510            | 107,055,727           |
| (4) 貸出金         | 9,424,746,141         | 9,434,001,820         |                       |                       |                       |
| (5) その他の信用事業資産  | 129,597,122           | 125,044,314           |                       |                       |                       |
| (6) 債務保証見返      | 61,197,510            | 107,055,727           |                       |                       |                       |
| (7) 貸倒引当金       | △ 1,460,105,010       | △ 1,182,075,376       |                       |                       |                       |
| <b>2 共済事業資産</b> | <b>89,458,259</b>     | <b>4,088,696</b>      | <b>2 共済事業負債</b>       | <b>162,719,031</b>    | <b>68,869,944</b>     |
| (1) 共済貸付金       | 84,891,944            | 0                     | (1) 共済借入金             | 84,891,944            | 0                     |
| (2) 未収共済付加収入    | 4,566,315             | 4,088,696             | (2) 共済資金              | 47,361,959            | 41,255,063            |
| <b>3 流動資産</b>   | <b>4,058,724,168</b>  | <b>3,057,270,046</b>  | (3) 未経過共済付加収入         | 30,462,726            | 27,604,777            |
| (1) 受取手形        | 1,220,000             | 0                     | (4) その他の共済事業負債        | 2,402                 | 10,104                |
| (2) 経済事業未収金     | 3,198,798,235         | 2,127,105,656         | <b>3 流動負債</b>         | <b>2,901,481,054</b>  | <b>3,058,851,672</b>  |
| (3) 経済事業雑資産     | 139,620,107           | 82,790,239            | (1) 経済事業未払金           | 2,626,626,498         | 1,375,250,181         |
| (4) 棚卸資産        | 1,077,737,691         | 806,297,132           | (2) 経済事業雑負債           | 15,028,607            | 14,595,109            |
| (5) その他の流動資産    | 214,117,853           | 476,055,032           | (3) 賦課金仮受金            | 0                     | 2,947,469             |
| (6) 貸倒引当金       | △ 572,769,718         | △ 434,978,013         | (4) 未払法人税等            | 10,237,300            | 10,248,300            |
|                 |                       |                       | (5) その他の流動負債          | 249,588,649           | 1,655,810,613         |
| <b>4 固定資産</b>   | <b>8,465,082,729</b>  | <b>9,619,502,065</b>  | <b>4 固定負債</b>         | <b>1,176,805,894</b>  | <b>1,144,551,756</b>  |
| (1) 有形固定資産      | 5,332,280,683         | 5,613,831,299         | (1) 長期借入金             | 393,442,494           | 354,852,881           |
| 減価償却資産          | 12,798,964,820        | 13,393,503,260        | (2) 受入保証金             | 746,298,887           | 754,402,099           |
| 減価償却累計額         | △ 9,557,252,589       | △ 9,932,828,576       | (3) 出資預り金             | 36,827,450            | 35,296,776            |
| 土地              | 2,067,597,552         | 2,123,219,735         | (4) その他の固定負債          | 237,063               | 0                     |
| 建設仮勘定           | 22,970,900            | 29,936,880            |                       |                       |                       |
| (2) 無形固定資産      | 20,898,271            | 16,688,744            | <b>5 諸引当金</b>         | <b>2,551,440,793</b>  | <b>2,375,039,562</b>  |
| (3) 外部出資        | 2,423,377,002         | 3,270,039,357         | (1) 賞与引当金             | 119,082,000           | 85,344,000            |
| 系統出資            | 1,879,807,093         | 2,726,935,970         | (2) 退職給付引当金           | 2,427,358,793         | 2,270,895,562         |
| 系統外出資           | 543,569,909           | 543,103,387           | (3) 役員退任慰労引当金         | 0                     | 13,800,000            |
| (4) 長期特定資産      | 5,342,980             | 5,789,110             | (4) 遭難救助引当金           | 5,000,000             | 5,000,000             |
| (5) その他の固定資産    | 1,310,653,792         | 1,351,170,417         | <b>6 繰り延税金負債</b>      | <b>18,992,842</b>     | <b>0</b>              |
| (6) 貸倒引当金       | △ 627,469,999         | △ 638,016,862         | <b>7 再評価に係る繰延税金負債</b> | <b>21,257,712</b>     | <b>21,257,712</b>     |
| <b>5 繰延資産</b>   | <b>139,279,219</b>    | <b>48,919,489</b>     | <b>負債の部合計</b>         | <b>50,387,984,233</b> | <b>51,338,649,309</b> |
|                 |                       |                       | (純資産の部)               |                       |                       |
|                 |                       |                       | <b>1 出資金</b>          | <b>3,414,530,000</b>  | <b>3,352,680,000</b>  |
|                 |                       |                       | <b>2 資本準備金</b>        | <b>10,975,068</b>     | <b>13,536,562</b>     |
|                 |                       |                       | <b>3 再評価積立金</b>       | <b>0</b>              | <b>0</b>              |
|                 |                       |                       | <b>4 利益剰余金</b>        | <b>37,461,072</b>     | <b>138,100,255</b>    |
|                 |                       |                       | (1) 利益準備金             | 76,943,449            | 76,943,449            |
|                 |                       |                       | (2) その他利益剰余金          | △ 39,482,377          | 61,156,806            |
|                 |                       |                       | 特別積立金                 | 29,818,689            | 29,818,689            |
|                 |                       |                       | 当期末処分剰余金              | △ 69,301,066          | 31,338,117            |
|                 |                       |                       | (うち当期剰余金)             | (115,155,404)         | (100,639,183)         |
|                 |                       |                       | <b>組 合 員 資 本 合 計</b>  | <b>3,462,966,140</b>  | <b>3,504,316,817</b>  |
|                 |                       |                       | 1 その他有価証券評価差額金        | 42,077,392            | 0                     |
|                 |                       |                       | 2 土地再評価差額金            | 48,668,973            | 48,668,973            |
|                 |                       |                       | 評価・換算差額等合計            | 90,746,365            | 48,668,973            |
|                 |                       |                       | <b>純資産の部合計</b>        | <b>3,553,712,505</b>  | <b>3,552,985,790</b>  |
| <b>資産の部合計</b>   | <b>53,941,696,738</b> | <b>54,891,635,099</b> | <b>負債及び純資産の部合計</b>    | <b>53,941,696,738</b> | <b>54,891,635,099</b> |

## 損益計算書

単位：円

| 科 目                | 平成19年度               | 平成20年度               | 科 目                 | 平成19年度               | 平成20年度               |
|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|
| <b>1 事業総利益</b>     | <b>2,815,200,308</b> | <b>2,567,944,125</b> | (13) 利用事業収益         | 281,013,956          | 248,193,925          |
| (1) 信用事業収益         | 667,560,577          | 677,957,662          | 受入利用料               | 275,780,901          | 246,217,351          |
| 資金運用収益             | 637,484,415          | 600,279,211          | その他の収益              | 5,233,055            | 1,976,574            |
| (うち預け金利息)          | (121,161,437)        | (136,876,303)        | (14) 利用事業直接費        | 264,367,843          | 228,952,590          |
| うち有価証券利息配当金)       | (121,163,646)        | (79,831,149)         | 利用事業費               | 259,233,145          | 223,366,665          |
| (うち貸出金利息)          | (196,033,729)        | (171,692,499)        | その他の費用              | 5,134,698            | 5,585,925            |
| (うち受入利子補給金)        | (17,543,606)         | (14,643,183)         | <b>利用事業総利益</b>      | <b>16,646,113</b>    | <b>19,241,335</b>    |
| (うち受取奨励金)          | (152,125,000)        | (168,349,000)        | (15) 漁業自営事業収益       | 253,651,809          | 221,412,556          |
| (うち受取特別配当金)        | (29,456,997)         | (28,887,077)         | 漁業自営販売高             | 248,764,725          | 216,338,149          |
| 役務取引等収益            | 21,521,139           | 22,504,859           | その他の収益              | 4,887,084            | 5,074,407            |
| その他経常収益            | 8,555,023            | 55,173,592           | (16) 漁業自営事業直接費      | 263,675,385          | 234,220,127          |
| <b>(2) 信用事業直接費</b> | <b>226,944,858</b>   | <b>233,730,100</b>   | 漁業自営販売原価            | 261,147,824          | 233,097,568          |
| 資金調達費用             | 140,023,179          | 147,329,363          | その他の費用              | 2,527,561            | 1,122,559            |
| (うち貯金利息)           | (129,774,978)        | (138,854,258)        | <b>漁業自営事業総利益</b>    | <b>△ 10,023,576</b>  | <b>△ 12,807,571</b>  |
| (うち給付補てん備金繰入額)     | (1,391,176)          | (1,870,473)          | (17) 漁場利用事業収益       | 1,787,981            | 1,497,794            |
| (うち借入金利息)          | (8,690,784)          | (6,585,431)          | 受入漁場利用料             | 1,069,330            | 817,862              |
| (うち支払雑利息)          | (166,241)            | (19,201)             | その他の収益              | 718,651              | 679,932              |
| 役務取引等費用            | 46,683,329           | 45,160,718           | (18) 漁場利用事業直接費      | 1,654,007            | 1,470,968            |
| その他事業直接費用          | 19,932,707           | 19,174,631           | 漁場利用事業費             | 1,394,915            | 1,260,454            |
| (うち融資保険料)          | (12,922,565)         | (12,283,802)         | その他の費用              | 259,092              | 210,514              |
| (うち事業推進費)          | (7,010,142)          | (6,890,829)          | <b>漁場利用事業総利益</b>    | <b>133,974</b>       | <b>26,826</b>        |
| その他経常費用            | 20,305,643           | 22,065,388           | (19) 指導事業収入         | 308,077,676          | 1,215,283,248        |
| <b>信用事業総利益</b>     | <b>440,615,719</b>   | <b>444,227,562</b>   | (20) 指導事業支出         | 257,704,639          | 1,170,305,763        |
| (3) 共済事業収益         | 104,973,496          | 91,641,749           | 指導事業収支差額            | 50,373,037           | 44,977,485           |
| 共済付加収入             | 71,159,679           | 65,141,883           | (21) 無線事業収入         | 22,377,389           | 42,503,147           |
| 共済貸付金利息            | 5,521,972            | 0                    | (22) 無線事業支出         | 17,679,962           | 42,503,147           |
| 共済受入手数料            | 4,314,042            | 3,828,808            | 無線事業収支差額            | 4,697,427            | 0                    |
| その他の収益             | 23,977,803           | 22,671,058           | <b>2 事業管理費</b>      | <b>2,795,161,661</b> | <b>2,585,342,473</b> |
| (4) 共済事業直接費        | 16,756,686           | 8,311,350            | (1) 人件費             | 1,922,928,238        | 1,754,398,604        |
| 共済借入金利息            | 5,521,972            | 0                    | (2) 旅費交通費           | 15,794,821           | 30,161,705           |
| その他の費用             | 11,234,714           | 8,311,350            | (3) 業務費             | 101,393,012          | 94,214,594           |
| <b>共済事業総利益</b>     | <b>88,216,810</b>    | <b>83,330,399</b>    | (4) 諸税負担金           | 90,545,870           | 86,796,346           |
| (5) 購買事業収益         | 8,478,441,006        | 8,832,693,938        | (5) 施設費             | 362,529,597          | 355,571,983          |
| 石油供給高              | 7,102,029,172        | 7,560,713,859        | (6) 減価償却費           | 277,039,372          | 238,802,819          |
| 資材供給高              | 1,360,704,700        | 1,258,856,592        | (7) 雑費              | 24,930,751           | 25,396,422           |
| その他の収益             | 15,707,134           | 13,123,487           | <b>事業利益</b>         | <b>20,038,647</b>    | <b>△ 17,398,348</b>  |
| (6) 購買事業直接費        | 7,806,952,757        | 8,156,397,112        | <b>3 事業外収益</b>      | <b>2,950,817,428</b> | <b>583,818,876</b>   |
| 石油供給原価             | 6,560,631,979        | 7,020,347,028        | (1) 受取利息            | 17,312,704           | 16,069,581           |
| 資材供給原価             | 1,200,489,537        | 1,088,441,801        | (2) 受取出資配当金         | 46,709,652           | 46,100,167           |
| 購買供給費              | 31,923,943           | 32,743,990           | (3) 受入補助金           | 121,335,872          | 314,463,070          |
| その他の費用             | 13,907,298           | 14,864,293           | (4) 賃貸料             | 64,084,114           | 58,100,254           |
| <b>購買事業総利益</b>     | <b>671,488,249</b>   | <b>676,296,826</b>   | (5) 諸引当金戻入          | 2,571,121,523        | 0                    |
| (7) 販売事業収益         | 7,483,557,559        | 6,297,700,772        | (6) 雑収益             | 130,253,563          | 149,085,804          |
| 販売品販売高             | 5,937,646,867        | 4,840,176,306        | <b>4 事業外費用</b>      | <b>2,822,284,722</b> | <b>443,000,760</b>   |
| 受託販売手数料            | 1,422,590,329        | 1,346,220,446        | (1) 支払利息            | 11,260,870           | 9,117,782            |
| その他の収益             | 123,320,363          | 111,304,020          | (2) 寄付金             | 933,000              | 1,023,000            |
| (8) 販売事業直接費        | 6,017,029,524        | 4,981,515,285        | (3) 固定資産圧縮損         | 117,675,000          | 313,631,392          |
| 販売品販売原価            | 5,612,889,975        | 4,599,860,749        | (4) 漁港整備費           | 1,026,787            | 498,471              |
| 販売費                | 310,495,690          | 290,840,877          | (5) 繰延資産償却費         | 10,971,648           | 9,452,139            |
| その他の費用             | 93,643,859           | 90,813,659           | (6) 退職給付金           | 125,000              | 0                    |
| <b>販売事業総利益</b>     | <b>1,466,528,035</b> | <b>1,316,185,487</b> | (7) 諸引当金等繰入額        | 2,663,344,727        | 89,639,455           |
| (9) 製氷冷凍事業収益       | 2,163,549,867        | 1,944,919,945        | (8) 雑費用             | 16,947,690           | 19,638,521           |
| 氷供給高               | 585,776,875          | 548,917,754          | <b>経常利益</b>         | <b>148,571,353</b>   | <b>123,419,768</b>   |
| 冷凍販売品販売高           | 1,460,958,189        | 1,243,442,582        | <b>5 特別利益</b>       | <b>189,643</b>       | <b>39,092</b>        |
| 冷凍保管料              | 108,774,619          | 136,234,447          | (1) 固定資産処分益         | 153,972              | 39,092               |
| その他の収益             | 8,040,184            | 16,325,162           | (2) 貸倒引当金戻入益        | 35,671               | 0                    |
| (10) 製氷冷凍事業直接費     | 2,100,997,788        | 1,954,071,453        | <b>6 特別損失</b>       | <b>24,592,592</b>    | <b>13,795,677</b>    |
| 氷供給原価              | 481,532,485          | 476,355,206          | (1) 固定資産処分損         | 1,520,207            | 3,431,365            |
| 冷凍販売品販売原価          | 1,581,235,355        | 1,435,647,666        | (2) 固定資産減損損失        | 19,307,388           | 0                    |
| 冷凍保管費              | 23,050,983           | 28,798,326           | (3) 外部出資減損損失        | 2,459,999            | 1,197,645            |
| 製氷冷凍販売費            | 3,833,180            | 3,441,030            | (4) 前期損益修正損         | 5,000                | 0                    |
| その他の費用             | 11,345,785           | 9,829,225            | (5) 臨時損失            | 1,300,000            | 0                    |
| <b>製氷冷凍事業総利益</b>   | <b>62,552,079</b>    | <b>△ 9,151,508</b>   | (6) 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | 0                    | 9,166,667            |
| (11) 加工事業収益        | 193,484,487          | 167,881,176          | <b>税引前当期利益</b>      | <b>124,168,404</b>   | <b>109,663,183</b>   |
| 加工品販売高             | 182,170,007          | 166,672,676          | 法人税・住民税及び事業税        | 9,013,000            | 9,024,000            |
| 受入加工料              | 11,314,480           | 1,208,500            | <b>当期剰余金</b>        | <b>115,155,404</b>   | <b>100,639,183</b>   |
| (12) 加工事業直接費       | 169,512,046          | 162,263,892          | <b>前期繰越剰余金</b>      | <b>△ 184,456,470</b> | <b>△ 69,301,066</b>  |
| 加工品販売原価            | 163,060,421          | 156,007,839          | <b>当期末処分剰余金</b>     | <b>△ 69,301,066</b>  | <b>31,338,117</b>    |
| 加工品販売費             | 1,050,729            | 833,069              |                     |                      |                      |
| その他の費用             | 5,400,896            | 5,422,984            |                     |                      |                      |
| <b>加工事業総利益</b>     | <b>23,972,441</b>    | <b>5,617,284</b>     |                     |                      |                      |

## 注 記 表

## I. 継続組合の前提に関する注記

該当なし。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（外部出資含む）の評価基準及び評価方法は次の通りです。
  - 1) 満期保有目的の債券は、移動平均法による償却原価法です。
  - 2) 子会社等株式は、移動平均法による原価法です。
  - 3) 市場価格のあるその他有価証券については、時価法です。
  - 4) 市場価格のないその他有価証券は、移動平均法による原価法です。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法は次の通りです。
  - 1) 繰越購買品、貯蔵品、氷については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）です。
  - 2) 繰越販売品、冷凍販売品、加工品、原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）です。
3. 固定資産の減価償却の方法は次の通りです。
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 1) 減価償却資産の償却方法は定率法または定額法です。
    - 2) 平成10年4月1日以降取得の建物の償却方法は定額法です。
    - 3) 取得価額10万円以上20万円未満の一括償却資産については、3年間で均等償却を行っています。
    - 4) 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の少額減価償却資産については取得時に費用処理しています。
    - 5) 耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 1) ソフトウェアの償却方法は定額法です。
4. 長期前払費用の処理方法は次の通りです。
  - 1) 漁港負担金については効果の及ぶ期間に均等に配分し償却しております。
5. 繰延資産の処理方法は次の通りです。
  - 1) 繰延費用については10年で毎期均等額で償却しております。
6. 引当金の計上方法は次の通りです。
  - 1) 貸倒引当金は、自己査定実施要領、経理規程、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準で容認される繰入限度額とを比較して高い方の金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定の手引きに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
  - 2) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
  - 3) 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 4) 遭難救助引当金は、行政庁により特に認められたものとして、定款第23条の規定に基づく必要額を計上しております。
  - 5) 役員退任慰労引当金は、役員退任慰労金支出に備えるため、支給基準に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法は次の通りです。
  - (1) 借手側
    - 1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
    - 2) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (2) 貸手側
    - 1) オペレーティングリース取引に該当する資産については、有形固定資産に計

- 上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式です。
9. 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。
10. 役員退任慰労金は、従来、支給時の費用として計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が適用されたことに伴い、当事業年度から支給基準に基づく期末支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。
 

なお、本来この会計基準は、前事業年度中に適用すべきところでありましたが、「役員退職慰労引当金の計上にかかる対応について」（JF全漁連信合発第279号 2008年3月4日）の適用及び全国漁業協同組合連合会の指導により、当事業年度から支給基準に基づく期末要支給額を役員退任慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,633,333円、税引前当期純利益は13,800,000円減少しております。
11. 棚卸資産の評価基準は、従来は繰越購買品・貯蔵品・氷については最終仕入原価法による原価法、繰越販売品・冷凍販売品・加工品・原材料については個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されることに伴い、当事業年度から繰越購買品・貯蔵品・氷については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）に、繰越販売品・冷凍販売品・加工品・原材料については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）により算定することに变更しており、この変更により従来の評価基準によった場合と比べ、棚卸資産の残高は22,079,370円減少し、税引前当期利益が22,079,370円減少しております。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却累計額は9,932,828,576円、当期圧縮記帳額は313,631,392円です。
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。
 

担保に供している資産

|        |                |                   |
|--------|----------------|-------------------|
| 系統預け金  | 3,294,660,000円 | （為替決済及び緊急再編資金の担保） |
| 系統外預け金 | 3,000,000円     | （島根県収納代理業務の担保）    |
| 土地     | 312,005,000円   | （施設取得資金の担保）       |
| 建物     | 16,126,000円    | （ // ）            |

担保資産に対応する債務

|         |                |            |
|---------|----------------|------------|
| 信用事業借入金 | 1,494,660,000円 | （緊急再編資金）   |
| 長期借入金   | 50,000,000円    | （冷凍冷蔵施設資金） |

上記のほか手形交換所、水道料金収納取引、全オンセンター施設移転基金としてその他の資産（差入保証金）66,496,000円を差し入れております。
3. 子会社等に対する金銭債権総額は1,948,284円です。
5. 子会社等に対する金銭債務総額は185,952,141円です。
6. 理事及び監事に対する金銭債権の総額は111,964,934円です。
7. 理事及び監事に対する金銭債務の総額は197,073,816円です。
8. リスク管理債権の内訳
  - 1) 貸出金のうち、破綻先債権額は611,359,234円、延滞債権額は800,162,169円です。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものです。
  - 2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円です。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日か

- 5) 3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は0円です。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- 4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,411,521,403円です。
 

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行った金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は32,619,405円です。
10. 個別貸倒引当金の前事業年度繰入額と当事業年度戻入額の差異は、債権の直接償却を行ったために生じたものです。直接償却を行った額は、貸出金294,341,909円、経済債権200,572,022円、総額で494,913,931円です。

## IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高は次のとおりです。

| 名称等        | 事業取引による取引高   |             | 事業取引以外の取引高 |      |
|------------|--------------|-------------|------------|------|
|            | 収益総額         | 費用総額        | 収益総額       | 費用総額 |
| 境港水産物取引精算㈱ | 0円           | 11,515,693円 | 0円         | 0円   |
| 南漁協サービス    | 152,842,573円 | 0円          | 0円         | 0円   |

## V. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- 1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 名称等 | 貸借対照表計上額       |                | 時 価           | 差 額 | うち益          | うち損 |
|-----|----------------|----------------|---------------|-----|--------------|-----|
|     | 取得原価又は償却原価     | B/S計上額         |               |     |              |     |
| 金融債 | 7,500,000,000円 | 7,500,000,000円 | △682,110,000円 | 0円  | 682,110,000円 |     |

上記の有価証券の期末評価に係る時価は次のとおりであります。

1. 上場有価証券…主に東京証券取引所の最終価格
2. 気配等を有する有価証券（1.に該当する有価証券を除く）…日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考価格統計値
3. 非上場有価証券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭売買参考統計値の利回り、残存償還期間に基づいて算出した価格によっております。
- 3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| 売却額            | 売却益         | 売却損 |
|----------------|-------------|-----|
| 1,500,000,000円 | 53,894,000円 | 0円  |

- 4) 時価のない有価証券（外部出資）の内容、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| 子会社等株式           | その他有価証券     |                   |                |             |
|------------------|-------------|-------------------|----------------|-------------|
|                  | 非上場株式       | 株式会社全国漁協オンラインセンター | 株式会社はまた特産品センター | 海洋観光開発株式会社  |
| 境港水産物取引精算株式会社他5社 | 28,496,004円 | 65,050,000円       | 30,000,000円    | 25,121,636円 |
| その他有価証券          |             | 10,000,000円       |                |             |
| 非上場株式            |             | 11,048,946円       |                |             |
| 株式会社益田総合サービス     |             |                   |                |             |
| 西ノ島総合開発株式会社他13社  |             |                   |                |             |

- 5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

|      | 償還予定額 |                |          |                |
|------|-------|----------------|----------|----------------|
|      | 1年以内  | 1年超5年以内        | 5年超10年以内 | 10年超           |
| 金融債  | 0円    | 7,500,000,000円 | 0円       | 0円             |
| 外国証券 | 0円    | 0円             | 0円       | 4,000,000,000円 |
| 合 計  | 0円    | 7,500,000,000円 | 0円       | 4,000,000,000円 |

## VI. 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

- 1) 採用している退職給付制度の概要
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 2) 退職給付債務及びその内訳
 

|           |                |
|-----------|----------------|
| 1 退職給付債務  | 2,270,895,562円 |
| 2 退職給付引当金 | 2,270,895,562円 |
- 3) 退職給付費用の内訳
 

|             |              |
|-------------|--------------|
| 1 通常の退職給付費用 | 296,808,764円 |
|-------------|--------------|
- 4) 退職給付債務等の計算基礎は、期末における職員の自己都合による要支給額となっています。
2. 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金22,209,583円を含めて計上しています。
 

なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は425,144,000円となっております。

## VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次のとおりです。

|                  | 平成20年3月31日      | 平成21年3月31日      |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 繰延税金資産           |                 |                 |
| 税務上の繰越欠損金        | 254,273,280円    | 265,315,084円    |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 8,206,177円      | 18,967,004円     |
| 賞与引当金            | 37,034,502円     | 26,541,984円     |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 754,908,584円    | 706,248,519円    |
| 減価償却限度超過額        | 49,213,342円     | 49,213,342円     |
| その他有価証券評価差損      | 0円              | 0円              |
| その他              | 7,137円          | 7,137円          |
| 繰延税金資産小計         | 1,103,643,022円  | 1,066,293,070円  |
| 評価性引当額           | -1,103,643,022円 | -1,066,293,070円 |
| 繰延税金資産合計         | 0円              | 0円              |
| 繰延税金負債           |                 |                 |
| その他有価証券評価差益      | 18,992,842円     | 0円              |
| 繰延税金負債の純額        | -18,992,842円    | 0円              |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

|                      | 平成20年3月31日 | 平成21年3月31日 |
|----------------------|------------|------------|
| 法定実効税率               | 31.1%      | 31.1%      |
| (調整)                 |            |            |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.6%       | 2.6%       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | -5.4%      | -5.4%      |
| 住民税均等割等              | 7.8%       | 8.2%       |
| 税率変更による期末繰延税金資産の増減   | -          | -          |
| 評価性引当額               | -36.5%     | -34.1%     |
| その他・調整               | 6.3%       | 5.8%       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 7.8%       | 8.2%       |

## VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引にかかる会計基準」適用初年度開始前のリース取引（リース資産の内容）
 

有形固定資産（漁船）

なお、未經過リース料は、1年以内で2,640,000円です。

## IX. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

## X. その他の注記

特にありません。

# 資料編

単位：千円

## キャッシュ・フロー計算書

|                        | 20年度末       |
|------------------------|-------------|
| 1 事業活動によるキャッシュ・フロー     |             |
| 税引前当期利益（又は税引前当期損失）     | 109,663     |
| 減価償却費                  | 415,085     |
| 減損損失                   | 1,198       |
| 役員退職慰労引当金の増加額          | 13,800      |
| 貸倒引当金の増加額              | △ 415,822   |
| 賞与引当金の増加額              | △ 33,738    |
| 退職給付引当金の増加額            | △ 156,463   |
| その他引当金等の増加額            |             |
| 信用事業資金運用収益             | △ 600,279   |
| 信用事業資金調達費用             | 147,329     |
| 共済貸付金利息                |             |
| 共済借入金利息                |             |
| 受取利息及び受取出資配当金          | △ 62,169    |
| 支払利息                   | 9,118       |
| 有価証券関係損益               | △ 53,894    |
| 固定資産売却損益               | 3,392       |
| 固定資産除去損                | 748,034     |
| 外部出資関係損益               |             |
| その他損益                  | 2,561       |
| （信用事業活動による資産及び負債の増減）   |             |
| 貸出金の純増減                | △ 9,256     |
| 預け金の純増減                | △ 722,480   |
| 貯金の純増減                 | 1,341,235   |
| 信用事業借入金の純増減            | △ 277,521   |
| その他の信用事業資産の純増減         | △ 124,456   |
| その他の信用事業負債の純増減         | 90,411      |
| （共済事業活動による資産及び負債の増減）   |             |
| 共済貸付金の純増減              | 84,892      |
| 共済借入金の純増減              | △ 84,892    |
| 共済資金の純増減               | △ 6,107     |
| 未経過共済付加収入の純増減          |             |
| その他の共済事業資産の純増減         | 477         |
| その他の共済事業負債の純増減         | △ 2,850     |
| （経済事業活動による資産及び負債の増減）   |             |
| 受取手形及び経済事業未収金の純増減      | 1,072,912   |
| 経済事業雑資産の純増減            | 56,830      |
| 棚卸資産の純増減               | 271,441     |
| 支払手形及び経済事業未払金の純増減      | △ 1,251,376 |
| 経済事業雑負債の純増減            | △ 434       |
| その他流動資産の純増減            | △ 261,937   |
| その他流動負債の純増減            | 1,427,250   |
| （その他の資産及び負債の増減）        |             |
| 未払消費税等の増減額             |             |
| その他の資産の純増減             | 59,944      |
| その他の負債の純増減             | 6,336       |
| 信用事業資金運用による収入          | 724,351     |
| 信用事業資金調達による支出          | △ 227,584   |
| 共済貸付金利息による収入           |             |
| 共済借入金利息による支出           |             |
| 事業分量配当金の支払額            |             |
| 小計                     | 2,295,001   |
| 受取利息及び出資配当金の受取額        | 62,169      |
| 支払利息の支払額               | △ 9,118     |
| 法人税等の支払額               | △ 9,013     |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー       | 2,339,039   |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー     |             |
| 有価証券の取得による支出           | 1,552,605   |
| 有価証券の売却による収入           | 101,000     |
| 有価証券の償還による収入           | 313,631     |
| 補助金の受入による収入            |             |
| 固定資産の取得による支出           | △ 1,754,091 |
| 固定資産の売却による収入           | △ 3,392     |
| 外部出資による支出              | △ 854,000   |
| 外部出資の売却等による収入          | 6,140       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー       | △ 638,107   |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー     |             |
| 長期借入れによる収入             | 36,600      |
| 長期借入金の返済による支出          | △ 75,190    |
| 出資の増額による収入             | 102,020     |
| 出資の払戻しによる支出            | △ 181,950   |
| 回転出資金の受入による収入          |             |
| 回転出資金の払戻しによる支出         |             |
| 持分の譲渡による収入             |             |
| 持分の取得による支出             |             |
| 出資配当金の支払額              |             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー       | △ 118,520   |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額     |             |
| 5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額） | 1,582,412   |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高       | 3,489,256   |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高       | 5,071,668   |

## 剰余金処分計算書

単位：千円

|             | 19年度末     | 20年度末    |
|-------------|-----------|----------|
| 1 当期末処分剰余金  | △ 69,301  | 31,338   |
| (1) 前期繰越剰余金 | △ 184,456 | △ 69,301 |
| (2) 当期剰余金   | 115,155   | 100,639  |
| 2 剰余金処分額    |           | 10,000   |
| (1) 利益準備金   |           | 10,000   |
| 3 次期繰越剰余金   | △ 69,301  | 21,338   |

(注) 次期繰越剰余金に含まれる、法第55条第7項（法第92条第3項において準用する場合を含む。）に規定する経営指導・教育情報事業の費用に充てるための繰越額（いわゆる教育情報資金）は、20,000千円です。

## 貯金

### 種類別・貯金者別貯金残高

単位：百万円、%

|            | 18年度末           | 19年度末           | 20年度末           |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 当座性貯金      | 13,547 [ 32.7%] | 13,484 [ 32.4%] | 15,071 [ 35.1%] |
| 当座貯金       | 29 ( 0.0%)      | 22 ( 0.0%)      | 17 ( 0.0%)      |
| 普通貯金       | 12,855 ( 31.0%) | 12,819 ( 30.8%) | 14,324 ( 33.3%) |
| 貯蓄貯金       | 3 ( 0.0%)       | 3 ( 0.0%)       | 3 ( 0.0%)       |
| 通知貯金       | 0 ( 0.0%)       | 20 ( 0.0%)      | 5 ( 0.0%)       |
| 別段貯金       | 660 ( 1.6%)     | 620 ( 1.5%)     | 721 ( 1.7%)     |
| その他の貯金     | - ( -)          | - ( -)          | - ( -)          |
| 定期性貯金      | 27,937 [ 67.3%] | 28,146 [ 67.6%] | 27,900 [ 64.9%] |
| 定期貯金       | 26,821 ( 64.7%) | 27,055 ( 65.0%) | 27,026 ( 62.9%) |
| うち固定自由金利貯金 | 26,792 ( 64.6%) | 27,027 ( 64.9%) | 27,001 ( 62.8%) |
| うち変動自由金利定期 | 29 ( 0.0%)      | 28 ( 0.1%)      | 25 ( 0.1%)      |
| 定期積金       | 1,116 ( 2.7%)   | 1,091 ( 2.6%)   | 874 ( 2.0%)     |
| 合計         | 41,484 (100.0%) | 41,630 (100.0%) | 42,971 (100.0%) |
| 組合員貯金      | 23,288 [ 56.1%] | 23,156 [ 55.6%] | 22,898 [ 53.3%] |
| 組合員以外の貯金   | 18,196 [ 43.9%] | 18,474 [ 44.4%] | 20,073 [ 46.7%] |
| 地方公共団体     | 432 ( 1.1%)     | 351 ( 0.8%)     | 296 ( 0.7%)     |
| 金融機関       | 0 ( 0.0%)       | 0 ( 0.0%)       | 0 ( 0.0%)       |
| その他        | 17,764 ( 42.8%) | 18,123 ( 43.5%) | 19,777 ( 46.0%) |

(注1) 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金  
 (注2) 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金  
 (注3) ( ) 内は構成比です。

### 科目別貯金平均残高

単位：百万円、%

|        | 19年度            | 20年度            | 増減    |
|--------|-----------------|-----------------|-------|
| 流動性貯金  | 14,512 ( 34.1%) | 15,730 ( 35.4%) | 1,218 |
| 定期性貯金  | 27,697 ( 65.2%) | 28,183 ( 63.5%) | 486   |
| その他の貯金 | 293 ( 0.7%)     | 470 ( 1.1%)     | 177   |
| 計      | 42,502 (100.0%) | 44,383 (100.0%) | 1,881 |
| 譲渡性貯金  | - ( -)          | - ( -)          | -     |
| 合計     | 42,502 (100.0%) | 44,383 (100.0%) | 1,881 |

(注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金  
 (注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金  
 (注3) ( ) 内は構成比です。

### 財形貯蓄残高

単位：百万円、%

|        | 19年度末 | 20年度末 |
|--------|-------|-------|
| 財形貯蓄残高 | 7     | 8     |

# 資料編

## 貸出金

### ■ 種類別・貸出先別貸出金残高

単位：百万円、%

|        | 18年度末          | 19年度末          | 20年度末          | 増減   |
|--------|----------------|----------------|----------------|------|
| 手形貸付金  | 1,406          | 1,269          | 835            | △433 |
| 証書貸付金  | 8,072          | 7,904          | 8,338          | 433  |
| 当座貸越   | 273            | 251            | 261            | 9    |
| 合計     | 9,750          | 9,425          | 9,434          | 9    |
| 固定金利貸出 | 9,639 ( 98.9%) | 9,347 ( 99.2%) | 9,353 ( 99.1%) | 6    |
| 変動金利貸出 | 112 ( 1.1%)    | 78 ( 0.8%)     | 81 ( 0.9%)     | 3    |
| 組合員    | 5,326 ( 54.6%) | 5,260 ( 55.8%) | 4,427 ( 46.9%) | △830 |
| 組合員以外  | 4,424          | 4,165          | 5,007          | 842  |
| 地方公共団体 | 1,717          | 1,797          | 1,869          | 72   |
| 金融機関   | 292            | 0              | 923            | 923  |
| その他    | 2,415          | 2,368          | 2,215          | △153 |

(注) ( ) 内は構成比です。

### ■ 科目別貸出金平均残高

単位：百万円

|      | 19年度末 | 20年度末 | 増減   |
|------|-------|-------|------|
| 手形貸付 | 1,109 | 935   | △174 |
| 証書貸付 | 7,472 | 7,663 | 191  |
| 当座貸越 | 261   | 256   | △5   |
| 合計   | 8,842 | 8,855 | 13   |

### ■ 貸出金使途別・資金別残高

単位：百万円、%

|         | 19年度末           | 20年度末           | 増減   |
|---------|-----------------|-----------------|------|
| 設備資金    | 3,226 ( 34.2%)  | 2,998 ( 31.8%)  | △228 |
| 運転資金    | 6,199 ( 65.8%)  | 6,436 ( 68.2%)  | 237  |
| 合計      | 9,425 ( 100.0%) | 9,434 ( 100.0%) | 9    |
| 漁業関係貸出金 | 4,432           | 3,697           | △734 |
| 生活関係貸出金 | 1,939           | 1,822           | △117 |
| うち住宅ローン | 1,688           | 1,578           | △110 |
| 自動車ローン  | 211             | 205             | △6   |
| カードローン  | 40              | 38              | △1   |
| その他     | 3,055           | 3,915           | 860  |
| 合計      | 9,425           | 9,434           | 9    |

(注) ( ) 内は構成比です。

### ■ 貸出金担保別内訳

単位：百万円

|        | 19年度末 | 20年度末 | 増減   |
|--------|-------|-------|------|
| 貯金等    | 829   | 740   | △89  |
| 有価証券   | 0     | 0     | 0    |
| 動産     | 0     | 0     | 0    |
| 不動産    | 3,326 | 2,909 | △417 |
| その他担保物 | 0     | 0     | 0    |
| 計      | 4,155 | 3,649 | △506 |
| 漁信基保証  | 2,236 | 1,935 | △301 |
| その他保証  | 1,492 | 1,460 | △32  |
| 計      | 3,728 | 3,395 | △333 |
| 信用     | 1,543 | 2,391 | 848  |
| 合計     | 9,425 | 9,434 | 9    |

### ■ 債務保証担保別内訳

単位：百万円

|        | 19年度末 | 20年度末 | 増減 |
|--------|-------|-------|----|
| 貯金等    | 0     | 0     | 0  |
| 有価証券   | 0     | 0     | 0  |
| 動産     | 55    | 102   | 47 |
| 不動産    | 0     | 0     | 0  |
| その他担保物 | 0     | 0     | 0  |
| 計      | 55    | 102   | 47 |
| 漁信基保証  | 0     | 0     | 0  |
| 信用     | 6     | 5     | △1 |
| 合計     | 61    | 107   | 46 |

### ■ 業種別貸出金残高

単位：百万円、%

|        | 19年度末           | 20年度末           | 増減   |
|--------|-----------------|-----------------|------|
| 農林水産業  | 6,004 ( 63.7%)  | 5,153 ( 54.6%)  | △851 |
| 製造業    | 164 ( 1.7%)     | 150 ( 1.6%)     | △13  |
| 建設業    | 0 ( 0.0%)       | 0 ( 0.0%)       | 0    |
| 運輸・通信業 | 0 ( 0.0%)       | 0 ( 0.0%)       | 0    |
| 卸売・小売業 | 0 ( 0.0%)       | 0 ( 0.0%)       | 0    |
| 金融・保険業 | 0 ( 0.0%)       | 923 ( 9.8%)     | 923  |
| 不動産業   | 0 ( 0.0%)       | 0 ( 0.0%)       | 0    |
| サービス業  | 106 ( 1.1%)     | 94 ( 1.0%)      | △11  |
| 地方公共団体 | 1,797 ( 19.1%)  | 1,869 ( 19.8%)  | 72   |
| その他    | 1,355 ( 14.4%)  | 1,244 ( 13.2%)  | △111 |
| 合計     | 9,425 ( 100.0%) | 9,434 ( 100.0%) | 9    |

(注) ( ) 内は構成比です。

### ■ 受託貸付金の残高

単位：百万円

| 受託先            | 19年度末 | 20年度末 |
|----------------|-------|-------|
| 株式会社日本政策金融公庫   | 306   | 535   |
| 独立行政法人住宅金融支援機構 | 867   | 753   |
| 独立行政法人福祉医療機構   | 12    | 10    |
| 合計             | 1,185 | 1,298 |

# 資料編

## 有価証券

### 種類別有価証券平均残高

単位：百万円、%

|       | 18年度末          | 19年度末          | 20年度末          | 増減   |
|-------|----------------|----------------|----------------|------|
| 国債    | - ( - )        | - ( - )        | - ( - )        | 0    |
| 地方債   | 499 ( 8.9)     | 500 ( 8.9)     | 449 ( 8.3)     | △51  |
| 政府保証債 | 999 ( 17.8)    | 1,000 ( 17.8)  | 898 ( 16.6)    | △102 |
| 金融債   | 9 ( 0.2)       | 9 ( 0.2)       | 8 ( 0.2)       | △1   |
| その他   | 4,100 ( 73.1)  | 4,100 ( 73.1)  | 4,052 ( 74.9)  | △48  |
| 合計    | 5,607 ( 100.0) | 5,609 ( 100.0) | 5,406 ( 100.0) | △203 |

(注) ( ) 内は構成比です。

### 有価証券残存期間別残高

単位：百万円

|               |       | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超  | 期間の<br>定めなし | 合計    |
|---------------|-------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------|-------------|-------|
| 19<br>年度<br>末 | 国債    |      |             |             |             |              |       |             |       |
|               | 地方債   |      |             |             | 516         |              |       |             | 516   |
|               | 政府保証債 |      |             |             | 1,043       |              |       |             | 1,043 |
|               | 金融債   |      | 1           | 8           |             |              |       |             | 9     |
|               | その他   |      |             |             |             |              | 4,100 |             | 4,100 |
| 20<br>年度<br>末 | 国債    |      |             |             |             |              |       |             |       |
|               | 地方債   |      |             |             |             |              |       |             |       |
|               | 政府保証債 |      |             |             |             |              |       |             |       |
|               | 金融債   |      | 8           |             |             |              |       |             | 8     |
|               | その他   |      |             |             |             |              | 4,000 |             | 4,000 |

### 有価証券の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

単位：百万円

| 保有目的   | 19年度末 |       |      | 20年度末 |       |      |
|--------|-------|-------|------|-------|-------|------|
|        | 取得価額  | 時価    | 評価損益 | 取得価額  | 時価    | 評価損益 |
| 売買目的   | -     | -     | -    | -     | -     | -    |
| 満期保有目的 | 4,100 | 3,426 | △674 | 4,000 | 3,318 | △682 |
| その他    | 1,507 | 1,568 | 61   | 8     | 8     | 0    |
| 合計     | 5,607 | 4,994 | △613 | 4,008 | 3,325 | △682 |

1. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 ① 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益〇〇百万円については、当期の損益に含まれております。  
 ② 満期保有目的有価証券については、取得原価が貸借対照表価額として計上されております。  
 ③ その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

## 為替業務

### 国内為替取扱実績

単位：百万円

|            | 19年度      |          | 20年度     |          |
|------------|-----------|----------|----------|----------|
|            | 仕向        | 被仕向      | 仕向       | 被仕向      |
| 送金・振込 (件数) | (31,913)  | (24,870) | (29,787) | (25,372) |
|            | 金額 38,153 | 31,643   | 41,625   | 35,136   |
| 代金取立 (件数)  | (5)       | (1)      | (7)      | (0)      |
|            | 金額 22     | 0        | 39       | 0        |
| 合計 (件数)    | (31,918)  | (24,871) | (29,794) | (25,372) |
|            | 金額 38,175 | 31,643   | 41,664   | 35,136   |

## 共済事業

### 長期共済保有高

単位：百万円

|                        | 19年度末 |        | 20年度末 |        |
|------------------------|-------|--------|-------|--------|
|                        | 新契約高  | 保有契約高  | 新契約高  | 保有契約高  |
| 普通厚生共済                 | 5,940 | 50,532 | 5,004 | 48,177 |
| 生活総合共済                 | 1,411 | 14,739 | 1,009 | 14,379 |
| 合計                     | 7,351 | 65,271 | 6,013 | 62,556 |
| (共水連元受契約)<br>漁業者老齢福祉共済 | 0     | 57     | 0     | 54     |

- (注1) 金額は保障金額（漁業者老齢福祉共済は基本年金額）を表示しております。  
 (注2) 漁協の共済事業は、漁協、全国共済水産業協同組合連合会の2段階それぞれにて機能分担しており、共済事業が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当組合が負う共済責任につきましても、全国共済水産業協同組合連合会へ再共済（再保険）に付しております。  
 （短期共済についても同様です）

### 短期共済保有高

単位：百万円

|                    | 19年度末  | 20年度末  |
|--------------------|--------|--------|
| 乗組員厚生共済            | 11,418 | 10,459 |
| 火災共済               | 21,267 | 21,558 |
| 合計                 | 32,685 | 32,017 |
| (共水連元受契約)<br>自動車共済 | 0      | 0      |

経済部門の事業

■ 購買事業

① 事業の概況

本年度の購買事業は、漁業用燃料の不安定な価格の推移、また魚価の低迷など厳しい漁業環境の中、燃油価格の安定化ならびに組合員に対する石油・資材の安定供給を目標に事業推進を行ってまいりました。取扱実績は、石油類が計画8,715,423千円に対し7,560,713千円達成率86%、資材類が計画1,367,940千円に対し、1,258,856千円 達成率92%となりました。

② 買取購買

単位：千円

| 品名    | 18年度繰越高(A) | 19年度受入高   |           | 19年度末棚卸高(C) | 19年度供給原価(A)+(B)-(C) | 供給高       |
|-------|------------|-----------|-----------|-------------|---------------------|-----------|
|       |            | 受入高合計(B)  | うちシステム利用高 |             |                     |           |
| 漁業用燃料 | A重油        | 170,887   | 5,436,759 | 4,867,939   | 234,366             | 5,373,281 |
|       | 軽油         | 87,318    | 791,747   | 258         | 53,752              | 825,314   |
|       | ガソリン       | 2,341     | 173,860   | 0           | 2,128               | 174,074   |
|       | 灯油         | 2,146     | 127,830   | 323         | 1,917               | 128,060   |
|       | 潤滑油        | 3,593     | 44,766    | 19,754      | 5,757               | 42,601    |
|       | その他石油類     | 176       | 17,551    | 11,047      | 425                 | 17,302    |
|       | (計)        | 266,462   | 6,592,515 | 4,899,322   | 298,344             | 6,560,632 |
|       | 漁網網類       | 37,700    | 171,371   | 0           | 35,977              | 173,094   |
|       | 船用機器類      | 500       | 9,111     | 3,493       | 430                 | 9,181     |
|       | 一般機器類      | 9,466     | 39,183    | 1,956       | 8,304               | 40,345    |
| 漁業用資材 | 塗装類        | 7,077     | 23,722    | 840         | 6,250               | 24,549    |
|       | ゴム製品       | 12,756    | 22,991    | 193         | 12,273              | 23,474    |
|       | 魚箱類        | 26,241    | 624,592   | 0           | 24,450              | 626,383   |
|       | 包装資材       | 4,959     | 36,236    | 144         | 5,436               | 35,760    |
|       | その他漁業資材    | 53,171    | 139,896   | 1,607       | 52,517              | 140,551   |
|       | (計)        | 151,869   | 1,067,103 | 8,234       | 145,636             | 1,073,336 |
|       | 生活物資       | 12,763    | 123,403   | 1,317       | 9,013               | 127,153   |
| 合計    | 431,094    | 7,783,021 | 4,908,873 | 452,993     | 7,761,122           |           |

| 品名    | 19年度繰越高(A) | 20年度受入高   |             | 20年度末棚卸高(C) | 20年度供給原価(A)+(B)-(C) | 供給高         |
|-------|------------|-----------|-------------|-------------|---------------------|-------------|
|       |            | 受入高合計(B)  | うちシステム利用高   |             |                     |             |
| 漁業用燃料 | A重油        | 234,366   | 5,598,415   | 4,807,420   | 133,020             | 5,699,760   |
|       | 軽油         | 53,752    | 906,996     | 0           | 30,061              | 930,686     |
|       | ガソリン       | 2,128     | 189,941     | 0           | 2,025               | 190,044     |
|       | 灯油         | 1,917     | 136,246     | 329         | 1,264               | 136,899     |
|       | 潤滑油        | 5,757     | 47,235      | 20,976      | 5,231               | 47,761      |
|       | その他石油類     | 425       | 14,990      | 10,251      | 218                 | 15,197      |
|       | (計)        | (298,344) | (6,893,823) | (4,838,976) | (171,820)           | (7,020,347) |
|       | 漁網網類       | 35,977    | 150,117     | 0           | 35,799              | 150,295     |
|       | 船用機器類      | 430       | 8,765       | 2,702       | 216                 | 8,979       |
|       | 一般機器類      | 8,304     | 36,755      | 1,021       | 7,846               | 37,213      |
| 漁業用資材 | 塗装類        | 6,250     | 26,526      | 467         | 6,647               | 26,129      |
|       | ゴム製品       | 12,273    | 24,859      | 43          | 14,113              | 23,019      |
|       | 魚箱類        | 24,450    | 588,281     | 0           | 25,516              | 587,214     |
|       | 包装資材       | 5,436     | 35,573      | 514         | 5,179               | 35,829      |
|       | その他漁業資材    | 52,517    | 115,524     | 975         | 47,045              | 120,996     |
|       | (計)        | (145,636) | (986,400)   | (5,723)     | (142,362)           | (989,674)   |
|       | 生活物資       | 9,013     | 109,644     | 660         | 5,348               | 113,309     |
| 合計    | 452,993    | 7,989,867 | 4,845,359   | 319,530     | 8,123,330           |             |

(注) 1. 期末棚卸高には、内部取引利益3,798,655円を含む。  
2. 資材供給原価には、内部取引14,541,234円を含む。

■ 販売事業

① 事業の概況

本年度は、燃油価格の高騰など極めて厳しい漁業経営の中、魚食普及活動を主眼にイオンリテール株式会社との直接取引事業に取組むとともに、島根県漁業人組合連合会と連携し島根県魚食普及推進協議会を設立するなど、更なる魚価向上を目指し事業推進を行ってまいりました。受託販売の取扱実績は、11月以降より天候に恵まれず出漁日数が減少したことから、計画25,999,856千円に対し、25,217,515千円達成率96%となりました。

② 受託販売

単位：千円

| 品目      | 19年度取扱高   |              |            |              | 受入手数料      |             |
|---------|-----------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|
|         | 取扱高合計     |              | うちシステム利用高  |              | 手数料率       | 金額          |
|         | 数量(t)     | 金額           | 数量(t)      | 金額           |            |             |
| 生鮮魚貝藻類  | 鮮魚類       | 119,722      | 24,605,897 | 113,249      | 23,236,754 | 1,328,806   |
|         | 貝類        | 1,305        | 1,180,540  | 804          | 739,444    | 55,367      |
|         | 海藻類       | 159          | 106,876    | 145          | 103,736    | 5,187       |
|         | その他       | 217          | 218,123    | 200          | 195,925    | 11,834      |
| (計)     | (121,402) | (26,111,437) | (114,397)  | (24,275,859) | 5.4%       | (1,401,194) |
| 水産製品加工品 | 冷凍類       | 112          | 24,140     | 112          | 24,140     | 1,158       |
|         | 海藻類       | 70           | 98,655     | 68           | 89,636     | 3,209       |
|         | 塩・干魚貝類    | 652          | 311,979    | 652          | 311,979    | 10,730      |
|         | その他       | 119          | 101,763    | 112          | 95,500     | 5,687       |
|         | (計)       | (954)        | (536,537)  | (944)        | (521,256)  | 3.9%        |
| その他     | 35        | 11,496       | 15         | 6,738        | 612        |             |
| 合計      | 122,390   | 26,659,470   | 115,356    | 24,803,853   | 5.3%       | 1,422,590   |

| 品目      | 20年度取扱高   |              |            |              | 受入手数料      |             |
|---------|-----------|--------------|------------|--------------|------------|-------------|
|         | 取扱高合計     |              | うちシステム利用高  |              | 手数料率       | 金額          |
|         | 数量(t)     | 金額           | 数量(t)      | 金額           |            |             |
| 生鮮魚貝藻類  | 鮮魚類       | 125,503      | 23,181,486 | 119,123      | 21,892,767 | 1,256,320   |
|         | 貝類        | 1,424        | 1,146,219  | 933          | 719,825    | 54,010      |
|         | 海藻類       | 289          | 90,139     | 263          | 83,241     | 4,784       |
|         | その他       | 158          | 164,323    | 148          | 147,840    | 8,918       |
| (計)     | (127,374) | (24,582,166) | (120,467)  | (22,843,673) | (5.4%)     | (1,324,031) |
| 水産製品加工品 | 冷凍類       | 396          | 109,638    | 38           | 15,826     | 2,422       |
|         | 海藻類       | 35           | 150,809    | 31           | 142,515    | 4,842       |
|         | 塩・干魚貝類    | 563          | 278,969    | 563          | 277,710    | 9,679       |
|         | その他       | 95           | 77,543     | 95           | 77,543     | 4,424       |
|         | (計)       | (1,088)      | (616,960)  | (726)        | (513,594)  | (3.5%)      |
| その他     | 49        | 18,390       | 8          | 6,038        | 822        |             |
| 合計      | 128,511   | 25,217,515   | 121,202    | 23,363,305   | 5.3%       | 1,346,220   |

③ 買取販売

単位：千円

| 品目      | 18年度繰越高 |         | 19年度仕入高 |           | 19年度末棚卸高  |         | 19年度販売原価 |           | 19年度販売高   |           |           |
|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|         | 数量      | 金額      | 数量      | 金額        | 数量        | 金額      | 数量       | 金額        | 数量        | 金額        |           |
| 生鮮魚貝藻類  | 鮮魚類     | 0       | 537,195 | 0         | 2,579,377 | 0       | 90,851   | 0         | 3,025,721 | 0         | 3,211,309 |
|         | 貝類      | 0       | 10,597  | 0         | 393,272   | 0       | 6,677    | 0         | 397,193   | 0         | 431,698   |
|         | 海藻類     | 0       | 0       | 0         | 54,723    | 0       | 0        | 0         | 54,723    | 0         | 55,430    |
| (計)     | 0       | 547,793 | 0       | 3,027,373 | 0         | 97,528  | 0        | 3,477,637 | 0         | 3,698,437 |           |
| 水産製品加工品 | 冷凍類     | 0       | 48,860  | 0         | 1,938,276 | 0       | 293,934  | 0         | 1,693,202 | 0         | 1,766,619 |
|         | 海藻類     | 0       | 519     | 0         | 1,407     | 0       | 0        | 0         | 1,927     | 0         | 1,917     |
|         | 塩・干魚類   | 0       | 1,663   | 0         | 27,211    | 0       | 0        | 0         | 28,874    | 0         | 29,218    |
|         | その他     | 0       | 0       | 0         | 419,174   | 0       | 7,949    | 0         | 411,226   | 0         | 441,430   |
|         | (計)     | 0       | 51,042  | 0         | 2,386,068 | 0       | 301,883  | 0         | 2,135,228 | 0         | 2,239,184 |
| その他     | 0       | 0       | 0       | 25        | 0         | 0       | 0        | 25        | 0         | 26        |           |
| 合計      | 0       | 598,835 | 0       | 5,413,466 | 0         | 399,411 | 0        | 5,612,890 | 0         | 5,937,647 |           |

| 品目      | 19年度繰越高 |          | 20年度仕入高   |             | 20年度末棚卸高    |          | 20年度販売原価  |             | 20年度販売高     |             |             |
|---------|---------|----------|-----------|-------------|-------------|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|         | 数量      | 金額       | 数量        | 金額          | 数量          | 金額       | 数量        | 金額          | 数量          | 金額          |             |
| 生鮮魚貝藻類  | 鮮魚      | 0        | 90,851    | 0           | 2,064,823   | 0        | 16,017    | 0           | 2,139,657   | 0           | 2,230,651   |
|         | 貝類      | 0        | 6,940     | 0           | 392,551     | 0        | 8,907     | 0           | 390,584     | 0           | 416,585     |
|         | 海藻類     | 0        | 0         | 0           | 26,981      | 0        | 0         | 0           | 26,981      | 0           | 28,015      |
| (計)     | 0       | (97,791) | 0         | (2,484,354) | 0           | (24,924) | 0         | (2,557,221) | 0           | (2,675,251) |             |
| 水産製品加工品 | 冷凍類     | 0        | 295,347   | 0           | 1,551,338   | 0        | 215,936   | 0           | 1,630,748   | 0           | 1,694,361   |
|         | 海藻類     | 0        | 0         | 0           | 1,136       | 0        | 0         | 0           | 1,136       | 0           | 1,191       |
|         | 塩・干魚類   | 0        | 0         | 0           | 14,793      | 0        | 352       | 0           | 14,441      | 0           | 17,368      |
|         | その他     | 0        | 2,011     | 0           | 415,552     | 0        | 453       | 0           | 417,110     | 0           | 453,511     |
|         | (計)     | 0        | (297,357) | 0           | (1,982,819) | 0        | (216,742) | 0           | (2,063,434) | 0           | (2,166,431) |
| その他     | 0       | 0        | 0         | 0           | 0           | 0        | 0         | 0           | 0           | 0           |             |
| 合計      | 0       | 395,148  | 0         | 4,467,173   | 0           | 241,666  | 0         | 4,620,656   | 0           | 4,841,682   |             |

(注) 1. 前期繰越高の貝類に貯蔵品262,890円を、冷凍品に貯蔵品1,412,688円を加算した。 2. 前年度繰越高の水産製品・加工品その他は、漁業自営(直売所)分の5,938,107円を減算した。 3. 当期末棚卸高の貝類・冷凍品に貯蔵品も含む。 4. 販売原価には、内部取引20,795,023円を含む。 5. 販売高には、内部取引1,505,981円を含む。

経済部門の事業

■ 製氷冷凍冷蔵事業

① 事業の概況

- 製氷事業 境港製氷工場が10月に竣工し、凍氷能力の増大など氷供給体制の整備を行いました。浜田工場での大中型まき網漁業への供給数量の減少などにより、計画598,004千円に対し、580,232千円 達成率84%となりました。
- 冷凍冷蔵事業 販売事業の補完部門として魚価向上に努め、下期には益田支所の稼働力の改善を行いました。計画1,747,312千円（保管料含む）に対し、1,434,776千円 達成率91%となりました。

② 氷製造販売

単位：千円

| 区分   | 18年度繰越高 (A) |        | 19年度製造及び受入高 (B) |         | 19年度末棚卸高 (C) |        | 19年度供給原価 ((A)+(B)-(C)) |         | 19年度供給高 |         |
|------|-------------|--------|-----------------|---------|--------------|--------|------------------------|---------|---------|---------|
|      | 数量(t)       | 金額     | 数量(t)           | 金額      | 数量(t)        | 金額     | 数量(t)                  | 金額      | 数量(t)   | 金額      |
| 自家製造 | 7,283       | 41,659 | 80,843          | 434,144 | 6,853        | 39,980 | 81,273                 | 435,823 | 81,273  | 534,243 |
| 仕入   | 75          | 1,254  | 5,192           | 45,313  | 127          | 857    | 5,140                  | 45,710  | 5,140   | 51,534  |
| 合計   | 7,358       | 42,913 | 86,035          | 479,457 | 6,980        | 40,837 | 86,413                 | 481,533 | 86,413  | 585,777 |

| 区分   | 19年度繰越高 (A) |        | 20年度製造及び受入高 (B) |         | 20年度末棚卸高 (C) |        | 20年度供給原価 ((A)+(B)-(C)) |         | 20年度供給高 |         |
|------|-------------|--------|-----------------|---------|--------------|--------|------------------------|---------|---------|---------|
|      | 数量(t)       | 金額     | 数量(t)           | 金額      | 数量(t)        | 金額     | 数量(t)                  | 金額      | 数量(t)   | 金額      |
| 自家製造 | 6,853       | 39,980 | 78,973          | 435,359 | 9,691        | 52,387 | 76,135                 | 422,953 | 76,135  | 507,570 |
| 仕入   | 127         | 857    | 7,831           | 86,597  | 413          | 2,738  | 7,545                  | 84,717  | 7,545   | 72,661  |
| 合計   | 6,980       | 40,838 | 86,804          | 521,956 | 10,104       | 55,125 | 83,680                 | 507,669 | 83,680  | 580,232 |

(注) 1.製氷能力日産:477トン 貯氷能力:9,370トン 2.期末棚卸高には、内部取引利益524,689円を含む。 3.供給原価及び供給高には、内部取引31,314,122円を含む。

③ 冷凍冷蔵

単位：千円

| 区分   | 入出庫明細 (トン) |        |        |         | 冷凍保管料   | 倉庫証券発行高 |       |
|------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
|      | 18年度繰越     | 19年度入庫 | 19年度出庫 | 19年度末在庫 |         | 件数      | 発行累計額 |
| 自家製造 | 2,506      | 10,878 | 11,196 | 2,189   | 58,638  | 0       | 0     |
| 受託製品 | 430        | 1,304  | 1,334  | 400     | 50,137  | 0       | 0     |
| 合計   | 2,936      | 12,182 | 12,530 | 2,589   | 108,775 | 0       | 0     |

| 区分   | 入出庫明細 (トン) |        |        |         | 冷凍保管料   | 倉庫証券発行高 |       |
|------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
|      | 19年度繰越     | 20年度入庫 | 20年度出庫 | 20年度末在庫 |         | 件数      | 発行累計額 |
| 自家製造 | 2,188      | 12,496 | 11,379 | 3,305   | 79,839  | 0       | 0     |
| 受託製品 | 400        | 1,381  | 1,432  | 349     | 56,395  | 0       | 0     |
| 合計   | 2,588      | 13,877 | 12,811 | 3,654   | 136,234 | 0       | 0     |

(注) 冷蔵庫の規模、凍結日産149トン、冷蔵10,329トン

④ 買取冷凍販売

単位：千円

|         | 18年度繰越高 (A) | 19年度製造及び受入高 (B) | 19年度末棚卸高 (C) | 19年度販売原価 (A)+(B)-(C) | 19年度販売高   |
|---------|-------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------|
| アジ・イワシ類 | 16,455      | 620,274         | 74,682       | 562,047              | 525,571   |
| サバ類     | 5,526       | 45,026          | 2,211        | 48,341               | 49,581    |
| イカ類     | 28,714      | 211,702         | 33,921       | 206,495              | 196,857   |
| その他     | 98,808      | 710,215         | 44,670       | 764,352              | 688,949   |
| 合計      | 149,503     | 1,587,216       | 155,484      | 1,581,235            | 1,460,958 |

|      | 19年度繰越高 (A) | 20年度製造及び受入高 (B) | 20年度末棚卸高 (C) | 20年度販売原価 (A)+(B)-(C) | 20年度販売高   |
|------|-------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------|
| アジ類  | 22,582      | 208,994         | 33,029       | 198,547              | 247,457   |
| イワシ類 | 51,972      | 120,928         | 34,710       | 138,190              | 165,608   |
| サバ類  | 2,248       | 27,414          | 8,223        | 21,440               | 28,931    |
| イカ類  | 34,048      | 196,755         | 50,880       | 179,923              | 259,546   |
| その他  | 44,634      | 912,763         | 38,580       | 918,817              | 596,999   |
| 合計   | 155,484     | 1,466,855       | 165,422      | 1,456,917            | 1,298,542 |

(注) 1.販売原価には、内部取引21,269,146円を含む。 2.販売高には、内部取引55,099,422円を含む。 3.買取販売より石見統括事業所の繰越高49,046,341円を前年度繰越高に加算した。

平残・利回り等

■ 事業粗利益

単位：千円、%

|              | 19年度末     | 20年度末     | 増減        |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 資金運用収益       | 637,484   | 600,279   | △ 37,205  |
| 役員取引等収益      | 21,521    | 22,505    | 984       |
| その他の事業収益     | 8,555     | 55,174    | 46,619    |
| 資金調達費用       | 140,023   | 147,329   | 7,306     |
| 役員取引等費用      | 46,683    | 45,161    | △ 1,522   |
| その他の事業費用     | 40,238    | 22,065    | △ 18,173  |
| 信用事業粗利益      | 440,615   | 467,431   | 26,816    |
| 信用事業粗利益率 (%) | 1.11%     | 1.12%     | △ 1.11%   |
| 事業粗利益        | 2,815,200 | 2,567,944 | △ 247,256 |
| 事業粗利益率 (%)   | 0.01%     | 0.01%     | △ 0.00%   |

(注1) 信用事業粗利益率=信用事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
(注2) 事業粗利益率=事業粗利益/総資産平均残高×100

■ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

単位：百万円、%

|         | 19年度末  |     |       | 20年度末  |     |       |
|---------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|         | 平均残高   | 利息  | 利回り   | 平均残高   | 利息  | 利回り   |
| 資金運用勘定  | 39,768 | 637 | 1.60% | 41,750 | 600 | 1.44% |
| うち預金    | 25,033 | 303 | 1.21% | 27,489 | 334 | 1.22% |
| うち有価証券  | 5,607  | 121 | 2.16% | 5,406  | 80  | 1.48% |
| うち貸出金   | 9,128  | 213 | 2.33% | 8,855  | 186 | 2.10% |
| 資金調達勘定  | 44,474 | 140 | 0.31% | 46,182 | 147 | 0.32% |
| うち貯金・定積 | 42,502 | 131 | 0.31% | 44,384 | 141 | 0.32% |
| うち借入金   | 1,972  | 9   | 0.46% | 1,798  | 7   | 0.37% |
| 総資金利ざや  |        |     | 0.64% |        |     | 0.67% |

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価 (資金調達利回り+経費率)

■ 受取・支払利息の増減額

単位：千円

|       | 19年度増減額 | 20年度増減額 |
|-------|---------|---------|
| 受取利息  | △ 14    | △ 53    |
| うち貸出金 | △ 20    | △ 27    |
| 有価証券  | △ 41    | △ 41    |
| 預け金   | 47      | 16      |
| 支払利息  | 62      | 7       |
| うち貯金  | 63      | 10      |
| 譲渡性貯金 | -       | -       |
| 借入金   | △ 1     | △ 2     |
| 差引    | 48      | △ 45    |

(注) 増減額は前年度対比です。

■ 経費の内訳

単位：千円

|              | 19年度      | 20年度      |
|--------------|-----------|-----------|
| 人件費          | 1,922,928 | 1,754,399 |
| 役員報酬         | 42,134    | 42,200    |
| 給料手当         | 1,378,930 | 1,326,894 |
| 賞与引当金戻入 (控除) | △ 65,553  | △ 119,082 |
| 賞与引当金繰入      | 119,082   | 85,344    |
| 備料           | 64,135    | 71,658    |
| 福利厚生費        | 243,635   | 225,564   |
| 退職給付費用       | 140,565   | 117,188   |
| 役員退職慰労引当金繰入  | 0         | 4,633     |
| 旅費交通費        | 15,795    | 30,162    |
| 業務費          | 101,393   | 94,215    |
| 諸税負担金        | 90,546    | 86,796    |
| 施設費          | 362,530   | 355,572   |
| 減価償却費        | 277,039   | 238,803   |
| 雑費           | 24,931    | 25,396    |
| 合計           | 2,795,162 | 2,585,342 |

# 資料編

## 諸指標

### ■ 最近5年間の主要な経営指標

単位：百万円、口

|             | 18年度    | 19年度    | 20年度    |
|-------------|---------|---------|---------|
| 経常収益        | 20,163  | 19,958  | 19,742  |
| 信用事業収益      | 673     | 667     | 678     |
| 共済事業収益      | 108     | 105     | 92      |
| 購買事業収益      | 7,465   | 8,478   | 8,833   |
| 販売事業収益      | 8,981   | 7,483   | 6,298   |
| 経常利益        | 171     | 148     | 123     |
| 当期剰余金       | 112     | 115     | 101     |
| 出資金         | 3,506   | 3,414   | 3,353   |
| 出資口数        | 350,662 | 341,453 | 335,268 |
| 純資産額        | 3,494   | 3,553   | 3,553   |
| 貯金等残高       | 41,484  | 41,630  | 42,971  |
| 貸出金残高       | 9,750   | 9,424   | 9,434   |
| 有価証券残高      | 5,621   | 5,668   | 4,008   |
| 剰余金配当金額     | -       | -       | -       |
| ・出資配当の額     | -       | -       | -       |
| ・事業利用分量配当の額 | -       | -       | -       |
| 職員数         | 385人    | 355人    | 333人    |
| 単体自己資本比     | 12.48%  | 12.74%  | 13.08%  |

### ■ 自己資本調達手段の概要に関する事項

◇自己資本比率の状況  
当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。平成21年3月末における自己資本比率は、内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、13.08%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実  
当組合の自己資本は、組合員からの普通出資と後記出資により調達しております。出資金額は次のとおりです。  
○普通出資 27億53百万円（前年度 28億14百万円）  
○優先出資 6億円（前年度 6億円）  
当組合では、将来的な信用リスク（※や金利リスク）の増加に備えて、安定的な自己資本比率の維持に努めるため、内部留保による自己資本増強を行っております。内部留保は、未処分剰余金の31.9%を利益剰余金等により積み立てる方針です。  
また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。これに基づき、当組合における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

### ■ 自己資本の構成に関する事項

単位：百万円、%

| 項目                                   | 18年度  | 19年度  | 20年度  | 項目                                 | 18年度   | 19年度   | 20年度   |        |
|--------------------------------------|-------|-------|-------|------------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 出資金                                  | 3,506 | 3,415 | 3,353 | 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額            | 0      | 0      | 0      |        |
| うち非累積的永久優先出資                         | 0     | 0     | 0     | 告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの        | 0      | 0      | 0      |        |
| 期限付優先出資                              | 0     | 0     | 0     | 告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの | 0      | 0      | 0      |        |
| 回転出資金                                | 0     | 0     | 0     | 控除項目不算入額                           | 0      | 0      | 0      |        |
| 資本準備金                                | 2     | 11    | 14    | 控除項目 計 (D)                         | 0      | 0      | 0      |        |
| 利益準備金                                | 77    | 77    | 77    | 自己資本額 (E=C-D)                      | 3,533  | 3,568  | 3,643  |        |
| 任意積立金                                | 30    | 30    | 30    | リスク・アセット (F)                       | 28,297 | 28,010 | 27,842 |        |
| 繰越剰余金                                | △297  | △184  | △69   | 資産 (オン・バランス) 項目                    | 22,540 | 22,443 | 22,470 |        |
| その他有価証券の評価差損                         | 0     | 0     | 0     | オフ・バランス取引等項目                       | 87     | 61     | 105    |        |
| 当期剰余金                                | 113   | 115   | 101   | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額          | 5,670  | 5,506  | 5,267  |        |
| 処分未済持分                               | 0     | 0     | 0     | 自己資本比率                             | E      | 12.48% | 12.74% | 13.08% |
| 外部流出予定額                              | 0     | 0     | 0     | F                                  |        |        |        |        |
| 営業権相当額                               | 0     | 0     | 0     | (参考)                               | A      | 12.12% | 12.36% | 12.58% |
| 基本的項目 計 (A)                          | 3,431 | 3,463 | 3,504 | F                                  |        |        |        |        |
| 土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額 | 31    | 31    | 31    |                                    |        |        |        |        |
| 一般貸倒引当金                              | 71    | 74    | 107   |                                    |        |        |        |        |
| 負債性資本調達手段等                           | 0     | 0     | 0     |                                    |        |        |        |        |
| 告示第5条第1項第3号に掲げるもの                    | 0     | 0     | 0     |                                    |        |        |        |        |
| 告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの               | 0     | 0     | 0     |                                    |        |        |        |        |
| 補完的項目不算入額                            | 0     | 0     | 0     |                                    |        |        |        |        |
| 補完的項目 計 (B)                          | 102   | 106   | 139   |                                    |        |        |        |        |
| 自己資本総額 (C=A+B)                       | 3,533 | 3,569 | 3,643 |                                    |        |        |        |        |

(注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第3号「漁業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。  
2. 当組合は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。  
3. 当組合は、証券化取引、派生商品取引及び長期決済期間取引について取り扱わない方針であり当該取引に係る表示を省略しております。

### ■ 自己資本の充実に関する事項

単位：百万円、%

| 信用リスク・アセット額<br>(標準的手法) | 19年度末         |                |                       | 20年度末         |                |                       |
|------------------------|---------------|----------------|-----------------------|---------------|----------------|-----------------------|
|                        | エクスポージャーの期末残高 | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b = a × 4% | エクスポージャーの期末残高 | リスク・アセット額<br>a | 所要自己資本額<br>b = a × 4% |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け       | 0             | 0              | 0                     | 0             | 0              | 0                     |
| 我が国の地方公共団体向け           | 2,303         | 0              | 0                     | 1,874         | 0              | 0                     |
| 我が国の政府関係機関向け           | 0             | 0              | 0                     | 0             | 0              | 0                     |
| 地方三公社向け                | 19            | 4              | 0                     | 0             | 0              | 0                     |
| 金融機関及び証券会社向け           | 30,723        | 6,145          | 246                   | 33,849        | 7,508          | 300                   |
| 法人等向け                  | 1,002         | 1,002          | 40                    | 0             | 0              | 0                     |
| 中小企業等・個人向け             | 1,130         | 853            | 34                    | 1,048         | 786            | 31                    |
| 抵当権付住宅ローン              | 1,603         | 561            | 22                    | 1,488         | 521            | 21                    |
| 不動産取得等事業向け             | 0             | 0              | 0                     | 0             | 0              | 0                     |
| 三月以上延滞債権               | 1,786         | 1,541          | 62                    | 1,216         | 1,696          | 68                    |
| 漁業信用基金協会等保証            | 2,252         | 225            | 9                     | 1,949         | 198            | 8                     |
| 上記以外                   | 14,034        | 14,067         | 563                   | 13,468        | 12,611         | 504                   |
| 合計                     | 54,851        | 24,397         | 976                   | 54,892        | 23,317         | 933                   |

### ■ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

単位：百万円

| 19年度      |   |                       | 20年度      |   |                       |
|-----------|---|-----------------------|-----------|---|-----------------------|
| 粗利益額<br>a | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額<br>b = a × 15% ÷ 8% | 所要自己資本額<br>c = b × 4% | 粗利益額<br>a | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額<br>b = a × 15% ÷ 8% | 所要自己資本額<br>c = b × 4% |
| 2,843     | 5,331   | 213                   | 2,555     | 4,791   | 192                   |

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、当組合では基礎的手法を採用しています。

### ■ 所要自己資本額

単位：百万円

| 19年度                  |                       | 20年度                  |                       |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| リスク・アセット (分母) 合計<br>a | 所要自己資本額<br>b = a × 4% | リスク・アセット (分母) 合計<br>a | 所要自己資本額<br>b = a × 4% |
| 28,010                | 1,120                 | 27,842                | 1,113                 |

### ■ 信用リスクに関する事項

#### 標準的手法に関する事項

当組合では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関

| 適格格付機関                            |
|-----------------------------------|
| 株式会社格付投資情報センター (R&I)              |
| 株式会社日本格付研究所 (JCR)                 |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) |
| スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P) |
| フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)          |

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

| エクスポージャー           | 適格格付機関                        | カントリー・リスク・スコア |
|--------------------|-------------------------------|---------------|
| 金融機関向けエクスポージャー     |                               | 日本貿易保険        |
| 法人等向けエクスポージャー (長期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch |               |
| 法人等向けエクスポージャー (短期) | R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch |               |

経済部門の事業

■ 製氷冷凍冷蔵事業

① 事業の概況

- 製氷事業 境港製氷工場が10月に竣工し、凍氷能力の増大など氷供給体制の整備を行ないました。浜田工場での大中型まき網漁業への供給数量の減少などにより、計画598,004千円に対し、580,232千円 達成率84%となりました。
- 冷凍冷蔵事業 販売事業の補完部門として魚価向上に努め、下期には益田支所の稼働力の改善を行いましたが、計画1,747,312千円（保管料含む）に対し、1,434,776千円 達成率91%となりました。

② 氷製造販売

単位：千円

| 区分   | 18年度繰越高 (A) |        | 19年度製造及び受入高 (B) |         | 19年度末棚卸高 (C) |        | 19年度供給原価 ((A)+(B)-(C)) |         | 19年度供給高 |         |
|------|-------------|--------|-----------------|---------|--------------|--------|------------------------|---------|---------|---------|
|      | 数量(t)       | 金額     | 数量(t)           | 金額      | 数量(t)        | 金額     | 数量(t)                  | 金額      | 数量(t)   | 金額      |
| 自家製造 | 7,283       | 41,659 | 80,843          | 434,144 | 6,853        | 39,980 | 81,273                 | 435,823 | 81,273  | 534,243 |
| 仕入   | 75          | 1,254  | 5,192           | 45,313  | 127          | 857    | 5,140                  | 45,710  | 5,140   | 51,534  |
| 合計   | 7,358       | 42,913 | 86,035          | 479,457 | 6,980        | 40,837 | 86,413                 | 481,533 | 86,413  | 585,777 |

| 区分   | 19年度繰越高 (A) |        | 20年度製造及び受入高 (B) |         | 20年度末棚卸高 (C) |        | 20年度供給原価 ((A)+(B)-(C)) |         | 20年度供給高 |         |
|------|-------------|--------|-----------------|---------|--------------|--------|------------------------|---------|---------|---------|
|      | 数量(t)       | 金額     | 数量(t)           | 金額      | 数量(t)        | 金額     | 数量(t)                  | 金額      | 数量(t)   | 金額      |
| 自家製造 | 6,853       | 39,980 | 78,973          | 435,359 | 9,691        | 52,387 | 76,135                 | 422,953 | 76,135  | 507,570 |
| 仕入   | 127         | 857    | 7,831           | 86,597  | 413          | 2,738  | 7,545                  | 84,717  | 7,545   | 72,661  |
| 合計   | 6,980       | 40,838 | 86,804          | 521,956 | 10,104       | 55,125 | 83,680                 | 507,669 | 83,680  | 580,232 |

(注) 1.製氷能力日産:477トン 貯氷能力:9,370トン 2.期末棚卸高には、内部取引利益524,689円を含む。 3.供給原価及び供給高には、内部取引31,314,122円を含む。

③ 冷凍冷蔵

単位：千円

| 区分   | 入出庫明細 (トン) |        |        |         | 冷凍保管料   | 倉庫証券発行高 |       |
|------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
|      | 18年度繰越     | 19年度入庫 | 19年度出庫 | 19年度末在庫 |         | 件数      | 発行累計額 |
| 自家製造 | 2,506      | 10,878 | 11,196 | 2,189   | 58,638  | 0       | 0     |
| 受託製品 | 430        | 1,304  | 1,334  | 400     | 50,137  | 0       | 0     |
| 合計   | 2,936      | 12,182 | 12,530 | 2,589   | 108,775 | 0       | 0     |

| 区分   | 入出庫明細 (トン) |        |        |         | 冷凍保管料   | 倉庫証券発行高 |       |
|------|------------|--------|--------|---------|---------|---------|-------|
|      | 19年度繰越     | 20年度入庫 | 20年度出庫 | 20年度末在庫 |         | 件数      | 発行累計額 |
| 自家製造 | 2,188      | 12,496 | 11,379 | 3,305   | 79,839  | 0       | 0     |
| 受託製品 | 400        | 1,381  | 1,432  | 349     | 56,395  | 0       | 0     |
| 合計   | 2,588      | 13,877 | 12,811 | 3,654   | 136,234 | 0       | 0     |

(注) 冷蔵庫の規模、凍結日産149トン、冷蔵10,329トン

④ 買取冷凍販売

単位：千円

|         | 18年度繰越高 (A) | 19年度製造及び受入高 (B) | 19年度末棚卸高 (C) | 19年度販売原価(A)+(B)-(C) | 19年度販売高   |
|---------|-------------|-----------------|--------------|---------------------|-----------|
| アジ・イワシ類 | 16,455      | 620,274         | 74,682       | 562,047             | 525,571   |
| サバ類     | 5,526       | 45,026          | 2,211        | 48,341              | 49,581    |
| イカ類     | 28,714      | 211,702         | 33,921       | 206,495             | 196,857   |
| その他     | 98,808      | 710,215         | 44,670       | 764,352             | 688,949   |
| 合計      | 149,503     | 1,587,216       | 155,484      | 1,581,235           | 1,460,958 |

|      | 19年度繰越高 (A) | 20年度製造及び受入高 (B) | 20年度末棚卸高 (C) | 20年度販売原価(A)+(B)-(C) | 20年度販売高   |
|------|-------------|-----------------|--------------|---------------------|-----------|
| アジ類  | 22,582      | 208,994         | 33,029       | 198,547             | 247,457   |
| イワシ類 | 51,972      | 120,982         | 34,710       | 138,190             | 165,608   |
| サバ類  | 2,248       | 27,414          | 8,223        | 21,440              | 28,931    |
| イカ類  | 34,048      | 196,755         | 50,880       | 179,923             | 259,546   |
| その他  | 44,634      | 912,763         | 38,580       | 918,817             | 596,999   |
| 合計   | 155,484     | 1,466,855       | 165,422      | 1,456,917           | 1,298,542 |

平残・利回り等

■ 事業粗利益

単位：千円、%

|              | 19年度末     | 20年度末     | 増減        |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 資金運用収益       | 637,484   | 600,279   | △ 37,205  |
| 役員取引等収益      | 21,521    | 22,505    | 984       |
| その他の事業収益     | 8,555     | 55,174    | 46,619    |
| 資金調達費用       | 140,023   | 147,329   | 7,306     |
| 役員取引等費用      | 46,683    | 45,161    | △ 1,522   |
| その他の事業費用     | 40,238    | 22,065    | △ 18,173  |
| 信用事業粗利益      | 440,615   | 467,431   | 26,816    |
| 信用事業粗利益率 (%) | 1.11%     | 1.12%     | △ 1.11%   |
| 事業粗利益        | 2,815,200 | 2,567,944 | △ 247,256 |
| 事業粗利益率 (%)   | 0.01%     | 0.01%     | △ 0.00%   |

(注1) 信用事業粗利益率=信用事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
 (注2) 事業粗利益率=事業粗利益/総資産平均残高×100

■ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

単位：百万円、%

|         | 19年度末  |     |       | 20年度末  |     |       |
|---------|--------|-----|-------|--------|-----|-------|
|         | 平均残高   | 利息  | 利回り   | 平均残高   | 利息  | 利回り   |
| 資金運用勘定  | 39,768 | 637 | 1.60% | 41,750 | 600 | 1.44% |
| うち預金    | 25,033 | 303 | 1.21% | 27,489 | 334 | 1.22% |
| うち有価証券  | 5,607  | 121 | 2.16% | 5,406  | 80  | 1.48% |
| うち貸出金   | 9,128  | 213 | 2.33% | 8,855  | 186 | 2.10% |
| 資金調達勘定  | 44,474 | 140 | 0.31% | 46,182 | 147 | 0.32% |
| うち貯金・定積 | 42,502 | 131 | 0.31% | 44,384 | 141 | 0.32% |
| うち借入金   | 1,972  | 9   | 0.46% | 1,798  | 7   | 0.37% |
| 総資金利ざや  |        |     | 0.64% |        |     | 0.67% |

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価 (資金調達利回り+経費率)

■ 受取・支払利息の増減額

単位：千円

|       | 19年度増減額 | 20年度増減額 |
|-------|---------|---------|
| 受取利息  | △ 14    | △ 53    |
| うち貸出金 | △ 20    | △ 27    |
| 有価証券  | △ 41    | △ 41    |
| 預け金   | 47      | 16      |
| 支払利息  | 62      | 7       |
| うち貯金  | 63      | 10      |
| 譲渡性貯金 | -       | -       |
| 借入金   | △ 1     | △ 2     |
| 差引    | 48      | △ 45    |

(注) 増減額は前年度対比です。

■ 経費の内訳

単位：千円

|             | 19年度      | 20年度      |
|-------------|-----------|-----------|
| 人件費         | 1,922,928 | 1,754,399 |
| 役員報酬        | 42,134    | 42,200    |
| 給料手当        | 1,378,930 | 1,326,894 |
| 賞与引当金戻入(控除) | △ 65,553  | △ 119,082 |
| 賞与引当金繰入     | 119,082   | 85,344    |
| 備入料         | 64,135    | 71,658    |
| 福利厚生費       | 243,635   | 225,564   |
| 退職給付費用      | 140,565   | 117,188   |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 0         | 4,633     |
| 旅費交通費       | 15,795    | 30,162    |
| 業務費         | 101,393   | 94,215    |
| 諸税負担金       | 90,546    | 86,796    |
| 施設費         | 362,530   | 355,572   |
| 減価償却費       | 277,039   | 238,803   |
| 雑費          | 24,931    | 25,396    |
| 合計          | 2,795,162 | 2,585,342 |

# 資料編

## 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

単位：百万円

|    |        | 19年度末                |       |       | 20年度末                |       |       |
|----|--------|----------------------|-------|-------|----------------------|-------|-------|
|    |        | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 |       |       | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 |       |       |
|    |        | うち貸出金等               | うち債券  |       | うち貸出金等               | うち債券  |       |
| 法人 | 卸売・小売業 | 212                  | 28    | 0     | 221                  | 27    | 0     |
|    | 金融・保険業 | 31,324               | 0     | 4,180 | 33,527               | 0     | 4,070 |
|    | サービス業  | 26                   | 26    | 0     | 24                   | 24    | 0     |
|    | 地方公共団体 | 2,344                | 1,798 | 546   | 1,871                | 1,871 | 0     |
|    | その他    | 4,454                | 3,348 | 1,106 | 2,799                | 2,799 | 0     |
|    | 個人     | 4,334                | 4,300 |       | 4,931                | 3,912 |       |
|    | 固定資産等  | 14,755               |       |       | 13,775               |       |       |
|    | 合計     | 57,450               | 9,500 | 5,832 | 57,147               | 8,632 | 4,070 |

- (注) 1. 全て国内取引です。  
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。  
 3. 当組合は、デリバティブ取引の取扱いはありません。  
 4. 経済事業資産等信用事業資産以外の資産は3ヶ月以上延滞債権については、業種区分を行っておりますが、それ以外の債権については固定資産に含めて記載しております。  
 5. 残高は信用リスク削減効果適用前の残高です。

## 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

単位：百万円

|  |         | 19年度末                |       |       | 20年度末                |       |       |
|--|---------|----------------------|-------|-------|----------------------|-------|-------|
|  |         | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 |       |       | 信用リスクに関するエクスポージャーの残高 |       |       |
|  |         | うち貸出金等               | うち債券  |       | うち貸出金等               | うち債券  |       |
|  | 1年以下    | 29,221               | 2,520 | 4,197 | 30,384               | 938   | 4,062 |
|  | 1年超3年以下 | 1,653                | 814   | 57    | 2,714                | 976   | 8     |
|  | 3年超5年以下 | 1,964                | 1,294 | 49    | 1,856                | 1,302 | 0     |
|  | 5年超7年以下 | 3,548                | 1,831 | 1,529 | 1,060                | 1,314 | 0     |
|  | 7年超     | 2,600                | 2,600 | 0     | 2,835                | 2,835 | 0     |
|  | 期限の定めなし | 18,463               | 441   | 0     | 18,297               | 1,268 | 0     |
|  | 合計      | 57,450               | 9,500 | 5,832 | 57,147               | 8,632 | 4,070 |

- (注) 1. 全て国内取引です。  
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

## 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び業種別の内訳

単位：百万円

|  |        | 19年度  | 20年度   |
|--|--------|-------|--------|
|  |        | 法人    | 卸売・小売業 |
|  | 金融・保険業 | 0     | 0      |
|  | サービス業  | 11    | 9      |
|  | 地方公共団体 | 0     | 0      |
|  | その他    | 1,770 | 1,836  |
|  | 個人     | 779   | 974    |
|  | 合計     | 2,745 | 3,038  |

(注) 全て国内取引です。

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

|    |         | 19年度  |      |       |     | 期末残高  |
|----|---------|-------|------|-------|-----|-------|
|    |         | 期首残高  | 期中増加 | 期中減少額 |     |       |
|    |         |       |      | 使用目的  | その他 |       |
|    | 一般貸倒引当金 | 70    | 74   | 0     | 70  | 74    |
| 法人 | 個別貸倒引当金 | 2,576 | 90   | 0     | 79  | 2,586 |
|    | 農林水産業   | 1,443 | 41   | 0     | 0   | 1,484 |
|    | 製造業     | 29    | 49   | 0     | 0   | 78    |
|    | 建設業     | 1     | 0    | 0     | 0   | 1     |
|    | 運輸・通信業  | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | 卸売・小売業  | 77    | 0    | 0     | 6   | 71    |
|    | 金融・保険業  | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | 不動産業    | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | サービス業   | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | 地方公共団体  | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | その他     | 65    | 0    | 0     | 13  | 52    |
|    | 個人      | 961   | 0    | 0     | 60  | 901   |

|    |         | 20年度  |      |       |     | 期末残高  |
|----|---------|-------|------|-------|-----|-------|
|    |         | 期首残高  | 期中増加 | 期中減少額 |     |       |
|    |         |       |      | 使用目的  | その他 |       |
|    | 一般貸倒引当金 | 74    | 33   | 0     | 0   | 107   |
| 法人 | 個別貸倒引当金 | 2,586 | 84   | 495   | 27  | 2,148 |
|    | 農林水産業   | 1,483 | 0    | 442   | 24  | 1,017 |
|    | 製造業     | 78    | 0    | 0     | 3   | 75    |
|    | 建設業     | 1     | 0    | 1     | 0   | 0     |
|    | 運輸・通信業  | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | 卸売・小売業  | 71    | 69   | 1     | 0   | 139   |
|    | 金融・保険業  | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | 不動産業    | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | サービス業   | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | 地方公共団体  | 0     | 0    | 0     | 0   | 0     |
|    | その他     | 52    | 0    | 0     | 0   | 52    |
|    | 個人      | 901   | 15   | 51    | 27  | 865   |

(注) 全て国内取引です。

## 貸出金償却の額

単位：百万円

|  |        | 19年度 | 20年度  |
|--|--------|------|-------|
|  |        | 法人   | 農林水産業 |
|  | 製造業    | 0    | 0     |
|  | 建設業    | 0    | 1     |
|  | 運輸・通信業 | 0    | 0     |
|  | 卸売・小売業 | 0    | 1     |
|  | 金融・保険業 | 0    | 0     |
|  | 不動産業   | 0    | 0     |
|  | サービス業  | 0    | 0     |
|  | 地方公共団体 | 0    | 0     |
|  | その他    | 0    | 0     |
|  | 個人     | 40   | 51    |
|  | 合計     | 40   | 495   |

## 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

単位：百万円

|  |         | 19年度  |        |        | 20年度  |        |        |
|--|---------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|
|  |         | 格付有   | 格付無    | 計      | 格付有   | 格付無    | 計      |
|  |         |       |        |        |       |        |        |
|  | 10%     | 0     | 2,721  | 2,721  | 0     | 1,949  | 1,949  |
|  | 20%     | 3,529 | 27,213 | 30,742 | 3,425 | 29,501 | 32,926 |
|  | 35%     | 0     | 1,148  | 1,148  | 0     | 1,488  | 1,488  |
|  | 50%     | 0     | 95     | 95     | 0     | 104    | 104    |
|  | 75%     | 0     | 843    | 843    | 0     | 1,056  | 1,056  |
|  | 100%    | 0     | 12,848 | 12,848 | 0     | 13,681 | 13,681 |
|  | 150%    | 0     | 1,436  | 1,436  | 0     | 1,063  | 1,063  |
|  | その他     | 0     | 0      | 0      | 0     | 0      | 0      |
|  | 自己資本控除額 | 0     | 0      | 0      | 0     | 0      | 0      |
|  | 合計      | 4,130 | 49,950 | 54,080 | 4,027 | 50,972 | 55,000 |

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当組合では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

また、貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これら

に類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付が A- または A3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

単位：百万円

|               | 19年度     |       | 20年度     |       |
|---------------|----------|-------|----------|-------|
|               | 適格金融資産担保 | 保証    | 適格金融資産担保 | 保証    |
| 我が国の政府関係機関向け  |          | 1,001 |          | 0     |
| 地方三公社向け       |          |       |          |       |
| 金融機関および証券会社向け |          |       |          |       |
| 法人等向け         |          |       |          |       |
| 中小企業等・個人向け    |          | 2     |          | 2     |
| 抵当権付住宅ローン     |          | 454   |          | 411   |
| 不動産取得等事業向け    |          |       |          |       |
| 三月以上延滞債権      |          | 12    |          | 27    |
| 漁業信用基金協会等保証   |          | 2,252 |          | 1,949 |
| その他           |          |       |          |       |
| 合計            | 0        | 3,721 | 0        | 2,389 |

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）に係る取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡または決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払を行う取引です。

当組合では、有価証券取引および派生商品取引を取り扱わない方針であり、該当する取引はありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化エクスポージャー」とは、現資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

当組合では証券化商品を取り扱わない方針であり、取扱い実績はありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、対象先としては系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、全漁連、農林中央金庫をはじめ、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

これらの評価等は、株式については、その他有価証券として時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

■出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

単位：百万円

| 19年度末    |       |
|----------|-------|
| 貸借対照表計上額 | 時価評価額 |
| 2,423    | 2,423 |
| 20年度末    |       |
| 貸借対照表計上額 | 時価評価額 |
| 3,270    | 3,270 |

■貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

単位：百万円

| 19年度末 |     |
|-------|-----|
| 評価益   | 評価損 |
| 61    | -   |
| 20年度末 |     |
| 評価益   | 評価損 |
| -     | -   |

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

単位：百万円

| 19年度 |     |     |
|------|-----|-----|
| 売却益  | 売却損 | 償却額 |
| -    | -   | -   |
| 20年度 |     |     |
| 売却益  | 売却損 | 償却額 |
| -    | -   | -   |

■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関係会社株式の評価損益等）

単位：百万円

| 19年度末 |     |
|-------|-----|
| 評価益   | 評価損 |
| -     | -   |
| 20年度末 |     |
| 評価益   | 評価損 |
| -     | -   |

## ■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

|         | 19年度     |            |       |     |          | 20年度     |            |       |     |          |
|---------|----------|------------|-------|-----|----------|----------|------------|-------|-----|----------|
|         | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加高 | 期中減少額 |     | 期末<br>残高 | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加高 | 期中減少額 |     | 期末<br>残高 |
|         |          |            | 目的使用  | その他 |          |          |            | 目的使用  | その他 |          |
| 一般貸倒引当金 | 70       | 4          | 0     | 0   | 74       | 74       | 33         | 0     | 0   | 107      |
| 個別貸倒引当金 | 2,576    | 89         | 0     | 79  | 2,586    | 2,586    | 84         | 495   | 27  | 2,148    |
| 合 計     | 2,646    | 93         | 0     | 79  | 2,660    | 2,660    | 117        | 495   | 27  | 2,255    |

## ■ 貸出金償却の額

単位：百万円

|       | 19年度 | 20年度 |
|-------|------|------|
| 貸出金償却 | 40   | 495  |

### JF綱領－わたしたちJFのめざすもの－

- 一、海の恵みを享受するすべての人々とともに、海を守り育み、次代へ引き継ごう。
- 一、食料供給の担い手として、安全・安心・新鮮な水産物を提供しよう。
- 一、都市・農山村の人々と交流を深め、活気ある漁村をつくろう。
- 一、JFの利用・参加によって、協同の成果を高めよう。
- 一、自主・自立、民主的運営を基本に、JFを健全に経営しよう。
- 一、協同の理念を学び、実践を通じて共に生きがいを追及しよう。

## 確認書

1. 私は平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 自主的な事務処理点検等により内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年6月1日

漁業協同組合 JFしまね  
代表理事会長

■ 金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、債券市場、スワップ市場等の金利に関連する市場が変動することにより、貸出金、有価証券、貯金等の金利感応資産・負債の価値が低下するリスクをいいます。

当組合では、市場金利が上下2%変動した場合の金利リスク量を算出しています。

なお、当座性貯金については、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金としてコア貯金と定義し、残高の50%相当額を満期5年までの期間に均等配賦（平均残存2.5年）して金利リスクを算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク（〇〇百万円）＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（▲）

■ 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

単位：百万円

|                       | 19年度末 | 20年度末 |
|-----------------------|-------|-------|
| 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 | △236  | △451  |

■ 経営諸指標

|        | 18年度末       | 19年度末         | 20年度末         |               |
|--------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 信用事業関係 | 貯貸率（期末、期中）  | 23.50%、22.49% | 22.64%、21.48% | 21.95%、19.95% |
|        | 貯預率（期末、期中）  | 60.68%、53.89% | 65.12%、58.90% | 68.45%、61.93% |
|        | 貯証率（期末、期中）  | 13.55%、12.43% | 13.62%、13.19% | 9.32%、12.18%  |
|        | 一従業員当り貯金残高  | 883百万円        | 946百万円        | 976百万円        |
|        | 一店舗当り貯金残高   | 1,251百万円      | 1,156百万円      | 1,193百万円      |
|        | 一従業員当り貸出金残高 | 199百万円        | 214百万円        | 214百万円        |
| 総合     | 一店舗当り貸出金残高  | 281百万円        | 262百万円        | 262百万円        |
|        | 総資産経常利益率    | 0.30%         | 0.27%         | 0.22%         |
|        | 資本経常利益率     | 4.98%         | 4.33%         | 3.44%         |
|        | 総資産当期純利益率   | 0.20%         | 0.21%         | 0.18%         |
|        | 資本当期純利益率    | 3.26%         | 3.35%         | 2.81%         |

(注1) 総資産経常（当期）利益率＝経常（当期）利益／総資産平均残高（偶発債務見返除く）×100  
 (注2) 資本経常（当期）利益率＝経常（当期）利益／資本勘定平均残高×100  
 (注3) 従業員当りの表示は、期末の信用部門担当職員数（常用雇用者数）により計算したものです。

リスク管理情報等

■ リスク管理債権残高及び同債権に対する保全額

単位：百万円、%

|                   | 19年度末 | 20年度末 | 増減   |
|-------------------|-------|-------|------|
| リスク管理債権総額         |       |       |      |
| (A)＝①＋②＋③＋④       | 1,855 | 1,411 | △444 |
| 破綻先債権額①           | 806   | 611   | △195 |
| 延滞債権額②            | 1,028 | 800   | △228 |
| 3ヶ月以上延滞債権額③       | 0     | 0     | 0    |
| 貸出条件緩和債権額④        | 21    | 0     | △21  |
| 保全額合計 (D)＝(B)＋(C) | 1,817 | 1,397 | △420 |
| 担保・保証付債権額 (B)     | 412   | 299   | △113 |
| 貸倒引当金残高 (C)       | 1,405 | 1,098 | △307 |
| 保全率 (D)／(A)       | 98.0% | 99.0% |      |

(注1) 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒引却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

(注2) 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもののものをいいます。

(注3) 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）をいいます。

(注4) 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2、注3に掲げるものを除く。）をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額 (B)」は、「リスク管理債権総額 (A)」のうち自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「貸倒引当金残高 (C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

■ 金融再生法開示債権残高及び同債権に対する保全額

単位：百万円、%

|                   | 19年度末 | 20年度末 | 増減   |
|-------------------|-------|-------|------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,399 | 1,083 | △316 |
| 危険債権              | 435   | 328   | △107 |
| 要管理債権             | 21    | 0     | △21  |
| 不良債権額合計 (A)       | 1,855 | 1,411 | △444 |
| 正常債権              | 5,855 | 6,280 | 425  |
| 保全額合計 (D)＝(B)＋(C) | 1,817 | 1,397 | △420 |
| 担保・保証付債権額 (B)     | 412   | 299   | △113 |
| 貸倒引当金残高 (C)       | 1,405 | 1,098 | △307 |
| 保全率 (D)／(A)       | 98.0% | 99.0% |      |

(注1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

(注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3) 「要管理債権」とは、基本的には、「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権をいいます。

(注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額 (B)」は、「金融再生法開示債権総額 (A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「貸倒引当金残高 (C)」は、「正常債権」に対する貸倒引当金は含まれておりません。

## ■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

|         | 19年度     |            |       |     | 20年度     |            |       |     |          |       |
|---------|----------|------------|-------|-----|----------|------------|-------|-----|----------|-------|
|         | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加高 | 期中減少額 |     | 期首<br>残高 | 期 中<br>増加高 | 期中減少額 |     | 期末<br>残高 |       |
|         |          |            | 目的使用  | その他 |          |            | 目的使用  | その他 |          |       |
| 一般貸倒引当金 | 70       | 4          | 0     | 0   | 74       | 74         | 33    | 0   | 0        | 107   |
| 個別貸倒引当金 | 2,576    | 89         | 0     | 79  | 2,586    | 2,586      | 84    | 495 | 27       | 2,148 |
| 合 計     | 2,646    | 93         | 0     | 79  | 2,660    | 2,660      | 117   | 495 | 27       | 2,255 |

## ■ 貸出金償却の額

単位：百万円

|       | 19年度 | 20年度 |
|-------|------|------|
| 貸出金償却 | 40   | 495  |

### JF綱領－わたしたちJFのめざすもの－

- 一、海の恵みを享受するすべての人々とともに、海を守り育み、次代へ引き継ごう。
- 一、食料供給の担い手として、安全・安心・新鮮な水産物を提供しよう。
- 一、都市・農山村の人々と交流を深め、活気ある漁村をつくろう。
- 一、JFの利用・参加によって、協同の成果を高めよう。
- 一、自主・自立、民主的運営を基本に、JFを健全に経営しよう。
- 一、協同の理念を学び、実践を通じて共に生きがいを追及しよう。

1. 私は平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度のディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 自主的な事務処理点検等により内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年6月1日

漁業協同組合 JFしまね

代表理事会長 岸 宏